

SEKISUI

**OUR TIME TO RISE
TO
PROMINENCE**

ANNUAL REPORT

2012

Year Ended March 31, 2012

積水化学工業株式会社

お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17

<http://www.sekisui.co.jp> Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511

Reader's Guide

株主・投資家の皆様による当社へのご理解を促進していただくため、さまざまなIR関連資料をご提供しています。

当社は、株主・投資家の皆様に重視した経営の一環として、これらの方々への積極的な情報開示を行う方針としています。この方針のもと、アナリスト・機関投資家向けの説明会を定期的で開催し、また、海外投資家や個人投資家向けにもIR関連資料を充実させるとともに、各種説明会の模様を音声配信するなどホームページでの掲載を通じた情報提供により、積極的なコミュニケーションを図っています。

ここでは、ホームページに掲載しているIR関連資料について、その特徴などをご紹介させていただきます。

アニュアルレポート

社長、カンパニー長によるメッセージと、会社情報などのコンテンツを1冊にまとめています。



アニュアルレポートは、前期の業績や当期の見通し・施策などをトップが語る「Operation and Strategy」、会社の理念、CSR、コーポレート・ガバナンス、研究開発への取り組みや、役員、子会社をカバーした「会社情報」、財務諸表や財務注記など当期の決算を説明する「財務報告」の3部構成となっています。

通常は年1回の発行とさせていただいておりますが、昨年は東日本大震災の当社への影響について、刻々と変化する状況を踏まえてご報告するために、年間2回発行いたしました。今後も状況に応じた柔軟な対応を行う予定です。

当社のホームページから、ダウンロードしていただけます。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/annual/index.html>

また、主要コンテンツについては、WEB上の経営情報でもそのままお読みいただけます。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/manage/index.html>

参考資料 私たちの「際立ち」

3つのカンパニーの特徴をまとめています。



アニュアルレポートでは、1年単位の事業の動向にフォーカスしているのに対して、参考資料 私たちの「際立ち」では、3つのカンパニーが展開する事業の強み、ビジネスモデルなど中長期的に変わらない定性情報を中心に掲載しています。

例えば、高機能プラスチックカンパニーの項目では、中間膜事業のグローバルオペレーションと各主要地域でのマーケットシェア、住宅カンパニーの項目では、国内住宅業界の構造などを掲載し、市場動向や競合の状況をまじえながら、当社ビジネスをわかりやすく解説しています。

当社のホームページから、ダウンロードしていただけます。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/ReferenceMaterials/index.html>

ファクトブック

10年分の業績の推移を、グラフ、表にして開示しています。



ファクトブックは、定量データにフォーカスし、グラフや表にまとめています。ここでは、主要データとして、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の数値を、これまでの推移が一覧しやすいように10年間分掲載しています。このほか、カンパニーごとの売上高、利益などセグメント情報、株価や大株主の状況を記載した株式情報なども掲載しています。

当社のホームページから、ダウンロードしていただけます。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/factbook/index.html>

その他のIR資料

年4回開催の決算説明会で使用している決算説明会資料に関しては、説明会開催日に和英同時でホームページにアップしています。最新の業績についてはこちらでご確認下さい。また、不定期に行われる事業説明会に関しても、関連資料をホームページにアップしています。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/account/index.html>

目次

Operation and Strategy	1	会社情報	26
2011年度の業績と今後の戦略について、弊社社長、各カンパニープレジデントから、お話をさせていただきます。		弊社の特色あるCSRや、経営への取り組み姿勢、それを支える体制についてご説明します。	
業績ハイライト	2	理念体系	27
株主、投資家の皆様へ	3	CSR(企業の社会的責任)	31
特集:2nd Stageに入った中期経営計画GS21-SHINKA!	6	コーポレート・ガバナンス	33
At a Glance	10	役員一覧	35
高機能プラスチックカンパニー	12	研究開発・知的財産	36
環境・ライフラインカンパニー	15	主な連結子会社および持分法適用関連会社	39
住宅カンパニー	18	株式情報	44
2011年度(2012年3月期)連結業績のレビューと分析		沿革	45
経営環境	21	財務報告	46
経営成績及び財政状態の分析	22	2011年度の業績について、主に財務面からご報告します。	
事業等のリスク	25	6年間の財務サマリー	47
		連結財務諸表	
		連結貸借対照表	48
		連結損益計算書	50
		連結包括利益計算書	51
		連結株主資本等変動計算書	52
		連結キャッシュ・フロー計算書	53
		連結財務諸表注記	55
		独立監査人の監査報告書(訳文)	78

※ 本アニュアルレポートに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。

※ 「P2, 業績ハイライト」から「P20, 住宅カンパニー」までは、決算説明会などのIR資料同様、億円未満四捨五入としております。

OPERATION AND STRATEGY

目次

業績ハイライト

2

株主、投資家の皆様へ

3

特集:
2nd Stageに入った
中期経営計画
GS21-SHINKA!

6

At a Glance

10

高機能プラスチック
カンパニー

12

環境・ライフライン
カンパニー

15

住宅カンパニー

18

2011年度
(2012年3月期)
連結業績のレビュー
と分析

21

業績ハイライト

積水化学工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	億円					百万米ドル ^{※1}
	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2011
PL関連データ:						
売上高	¥ 9,587	¥ 9,342	¥ 8,585	¥ 9,155	¥ 9,651	\$ 11,742
営業利益	430	336	360	493	546	664
経常利益	385	294	311	483	542	659
税引前利益	450	128	233	398	492	599
当期純利益	243	10	116	236	281	342
BS関連データ:						
資産合計	¥ 7,829	¥ 7,565	¥ 7,873	¥ 7,902	¥ 8,271	\$ 10,063
自己資本	3,589	3,220	3,420	3,397	3,517	4,279
有利子負債残高	921	1,294	1,331	1,245	1,272	1,547
キャッシュ・フロー:						
フリーキャッシュ・フロー	¥ 372	¥ (78)	¥ 151	¥ 126	¥ (123)	\$ (150)
1株当たり金額						
円						
当期純利益(潜在株式を考慮せず)	¥ 46.16	¥ 1.93	¥ 22.13	¥ 44.92	¥ 53.96	\$ 0.66
現金配当金	15.00	10.00	10.00	13.00	15.00	0.18
純資産	683.11	612.93	651.08	650.83	682.46	8.30
レシオ						
営業利益率 ^{※2} (%)	4.5	3.6	4.2	5.4	5.7	
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※3,4} (%)	6.4	0.3	3.5	6.9	8.1	
総資産経常利益率(ROA) ^{※3,5} (%)	4.6	3.8	4.0	6.1	6.7	
自己資本比率(%)	45.8	42.6	43.4	43.0	42.5	
デット・エクイティ・レシオ ^{※6} (%)	25.7	40.2	38.9	36.6	36.2	
その他:						
従業員数(人)	18,907	19,742	19,761	19,770	20,855	

※1: 米ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2012年3月31日の実勢為替相場1米ドル82.19円。

※2: 営業利益率=営業利益/純売上高

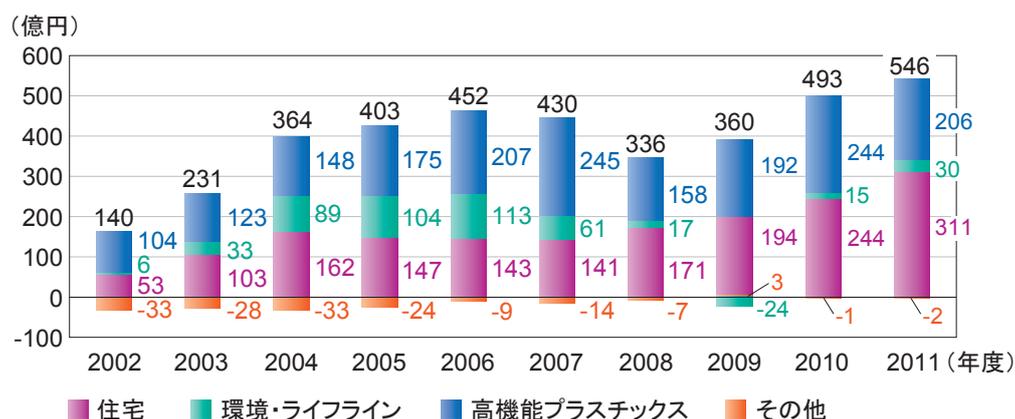
※3: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

※4: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期利益/自己資本

※5: 総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産

※6: デット・エクイティ・レシオ=有利子負債残高/自己資本

カンパニー別営業利益



株主、投資家の皆様へ

はじめに

当社は、長年にわたって磨き上げてきた際立つ技術と品質によって、様々なフロンティアを開拓し、その開拓を通じて、世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献し、企業として成長していくことを目指しています。

グループビジョンに「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」を掲げ、現在は、5年計画の中期計画「GS21-SHINKA!」(2009年度-2013年度)を推進しています。この計画は、当社が成長を期待するフロンティア7事業*の伸びを中心に、最終年度の2013年度に営業利益800億円を上げることが目標としており、2010年度までを1st Stage、2011年度から2013年度を2nd Stageとする2段階の計画となっています。

2012年度は、その2nd Stage(2011年度～2013年度)の2年目です。1st Stageで当初計画以上の進捗を果たした後の2nd Stage 1年目となる2011年度は、東日本大震災、タイにおける洪水といった予測できない自然災害の影響などを受けて成長スピードこそは鈍ったものの、対前年10.7%伸長の営業利益546億円を達成しました。また今後の成長を加速すべく、M&Aなど戦略事業拡大策や基盤事業強化策を着実に打つことができました。

* フロンティア7事業：AT関連事業、IT関連事業、MD関連事業(以上、高機能プラスチック)、管路更生事業、水インフラ海外事業、機能材事業(以上、環境・ライフライン)、住環境事業(住宅)



カンパニー別:売上高・営業利益

(単位: 億円)

	2011年度				2012年度計画*			
	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減
住宅	4,494	307	311	67	4,700	206	350	39
環境・ライフライン	2,000	44	30	15	2,250	250	70	40
高機能プラスチック	2,969	152	206	-38	3,400	431	240	34
その他	435	3	-2	-1	430	-5	-10	-8
消又全社	-247	-11	2	10	-280	-33	-10	-12
合計	9,651	496	546	53	10,500	849	640	94

*2012年度計画:海外子会社は2012年1月～2013年3月の15カ月計画

2011年度(2011年4月1日~2012年3月31日) を振り返って

当社グループの2011年度は、東日本大震災からの復旧・復興という日本にとって大切な時期に、当社が国内基盤事業と位置付ける住宅事業・水インフラ事業が存在感を発揮し、被災地の復旧に貢献することができました(大幅増収)。

一方で、当社が成長事業と位置付ける「フロンティア7事業」を中心としたグローバル戦略事業は、欧州の景気低迷などが足かせとなり、想定したほどの需要増が発現しなかったため、円高や戦略的新規連結に伴う一時費用といった対前年マイナスの営業利益影響を計画通りに吸収するだけの売上増には至りませんでした。

収益力強化に向けては、原料・部材価格の上昇を、販売価格引き上げやコストダウン効果でカバーし、需要低迷という市場の状況を勘案し、成長投資以外の固定費は当初計画から抑制させました。

この結果、2011年度の業績について、売上高は前期比5.4%増の9,651億円、営業利益は同10.7%増の546億円を挙げることができました。

また、2011年度は前年に引き続き成長・収益基盤強化策を着実に実行しました。

中でも戦略事業の一つであるIT分野では、スマートフォンのタッチパネルなどに使用されるITOフィルム事業への参入を果たし、モバイル端末向けの製品の生産能力を増強しました。このほか、メディカル(MD)分野では、検査薬事業の欧米での本格展開を開始し、管路更生事業においては、東欧におけるバリューチェーン体制強化に努めました。

さらに、国内基盤事業についても、強化策を進めました。住宅事業では、地域密着戦略を強化するための生販一体運営への移行を完了させ、また電力不足への懸念が高まる中で蓄電池付次世代ソーラー住宅の市場投入準備を進めました。また環境・ライフラインカンパニーでは、水ing社と上下水道に関する広範な業務提携を結び、包括受注体制強化を図りました。

これらの施策によって、2011年度だけでなく、その後の収益拡大につながる布石を打つことができました。

中期経営計画「GS21-SHINKA!」 2nd Stage(2011年度~2013年度)の進捗

すでにお話ししたように、現在進行中の中期経営計画GS21-SHINKA!は、2011年度から2nd Stageに入っています。2nd Stageでは、1st Stageに行った2つの施策である構造改革による収益体質の強化と需要拡大が見込まれる分野・地域への特化によって蓄えた成長ポテンシャルを発現させ、新たな成長の高みを目指していこうとしています。

その進捗状況ですが、初年度となる2011年度は、住宅カンパニーでは、これまで行ってきた住宅事業における収益強化策と商品差別化が奏功し、売上、利益をともに伸ばしており、順調に推移しています。蓄電池付の次世代住宅の投入など今後に向けた打ち手を着実に実行しており、また住環境事業の順調な事業拡大も寄与し、2013年度の目標を1年前倒しで達成しそうな見通しとなっています。

次に、環境・ライフラインカンパニーでは、長く続いた需要低迷・市況悪化等による低収益の状態を脱し、ビジネスモデルの大転換によって安定した収益が見込めるまで回復の道筋が見えてきました。今後は、中期計画の目標達成に向けて、バリューチェーンビジネスの推進という新たなビジネスモデルのもとで、着実な前進を続けていくのみとなっています。

最後に高機能プラスチックカンパニーでは、市場の停滞を受けて、カンパニーの業績も一時的な停滞を余儀なくされました。しかし、このような中でも、IT分野におけるスマートフォン・タブレット端末向けなどのような新たな市場の取り込みを地道に進めており、市場の底入れが見られた後には十分な成長が見込める準備は整えています。

2011年度は、欧州における金融危機の深刻化、東日本大震災やタイの洪水発生など想定できない外部環境要因の発生によるマイナスの影響もありましたが、各カンパニーの奮闘によってそれらを跳ね返すことができ、GS21-SHINKA! 2nd Stageが目標とする営業利益800億円の道筋が見えつつあると考えています。

2012年度計画(2012年4月1日～2013年3月31日)

2012年度の見通しについて、まず市場環境からみると、債務問題の深刻化で欧州の景気低迷に懸念は残るものの、日本、米国、アジア・新興国などでは景気回復、安定成長が見込める状況です。当社が事業を展開している分野ごとに見ても、国内の住宅分野や水インフラ分野、グローバルでの自動車分野、管路更生分野などは前年を上回ることが予測されるなど、総じて当社にとっての需要増の追い風が吹くかみえています。

このような市場予測を踏まえ、2012年度は増収増益を確保し、営業利益ベースで過去最高益(1994年度608億円)を上回る640億円の達成を目指していきます。

このために国内基盤事業では、復興需要の本格化や耐震需要の高まりによる需要拡大局面において、プレゼンスを強化し、収益拡大を目指します。景気低迷などの要因から2011年度は苦戦を余儀なくされたグローバル事業に関しては、収益強化策の実行と回復需要の取り込みによる利益増を確実にものにします。これまで続けてきているコスト競争力強化策、事業基盤強化策についても継続することで、体質強化をより一層推進していきます。

このように2012年度は、国内基盤、グローバル戦略事業ともに成長戦略と基盤強化策を並行しながら着実な前進を図ります。

なお、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、2012年度から海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から3月31日に変更します。これにともない、2012年度の当該海外連結子会社の業績は2012年1月1日から2013年3月31日までの15カ月を計上しています。

財務戦略と株主還元方針

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と株主の皆様への積極的利益還元を果たすことを基本方針としています。この基本方針のもと、株主の皆様への毎期の還元は、連結配当性向30%を目途とした安定的な配当を目指しています。2011年度に関しては、この基本方針に沿って中間配当を2円増配して7円にし、期末配当8円と

合わせて、年間15円の配当を実施させていただきました。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資、戦略投資、投融資などに充当します。

キャッシュ・フローは、設備投資、財務体質強化、株主還元に対応します。中でも投資に関しては、戦略事業強化のための戦略投資に重点を置き、今後の成長に欠かせない設備投資、M&A、海外での事業体制構築を進めます。

また、今回、株主価値向上策の一環として、自己株式の一部を消却することを決め、5月25日に実行いたしました。消却した株式は700万株で、これは消却前の総株式の1.30%に相当します。

最後に

当社は、創業以来、地球環境の保全に貢献する製品や、ひとびとの暮らしに役立つ製品といった社会の要請に応える製品の開発を進め、事業を行ってきました。このたびの東日本大震災という未曾有の災害からの復旧・復興の過程で、製品や事業を通じて社会的な課題の解決に貢献すると同時に、株主の皆様も含めたステークホルダーの期待や要望に応えられるような経営を進めていくという想いを一層強くしました。今年度も前年に引き続き、住宅事業や水インフラ事業といった震災復興に役立つ事業で存在感を示していくと同時に、グローバルな戦略事業の強化策も怠りなく実行していくことで、中期経営計画GS21-SHINKA! で掲げた目標を必ず達成するとともに、その先の成長に向け、邁進していきます。

皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年7月

代表取締役社長

根岸 修史

特集: 2nd Stageに入った中期経営計画GS21-SHINKA!

積水化学グループは、5年間にわたる中期経営計画“GS21-SHINKA!”を2009年度からスタートさせています。ここでは2nd Stageに入った“GS21-SHINKA!”について、主要な取り組みの方向性などについてご説明させていただきます。

GS21-SHINKA! 2nd Stageの基本的考え方と目標

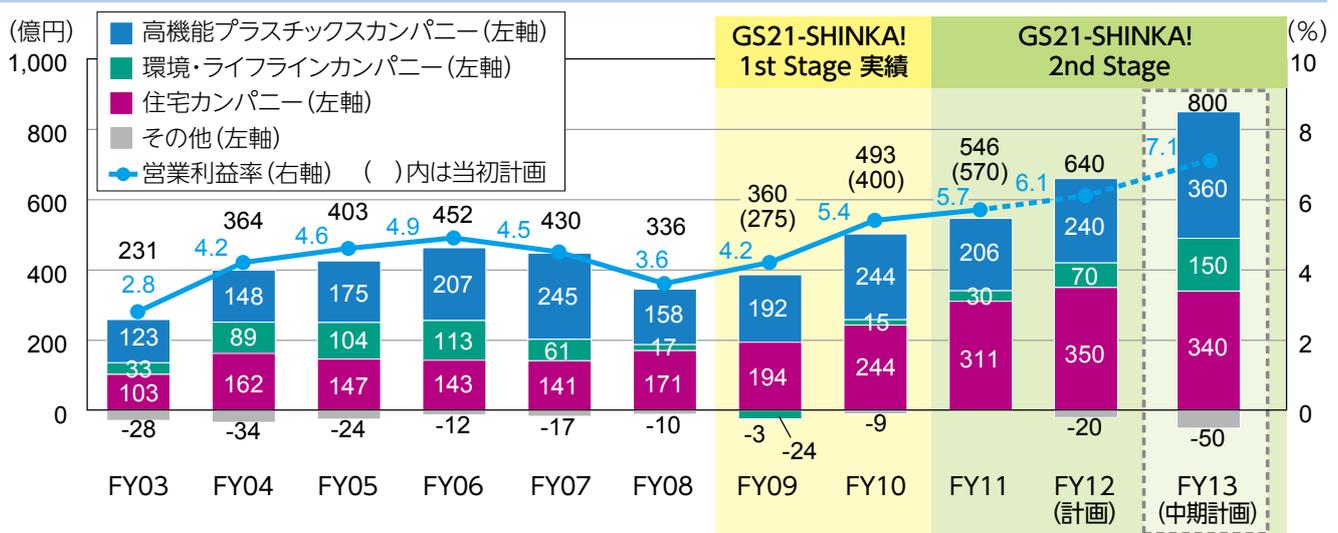
現在の中期経営計画“GS21-SHINKA!”の基本的な考え方は、これまで磨き上げてきた際立つ技術と品質を挺子に、『住・社会のインフラ創造』と『ケミカルソリューション』のフロンティア開拓によって、成長を実現しようというものです。この計画では、2nd Stageが終了する2013年度に営業利益800億円の達成を目指しています。

1st Stage(2009年度—2010年度)では、成長を狙っているグローバル戦略事業において、リーマンショックからの回復・成長需要を着実に獲得することができ、一方将来的には需要の縮小が否めない国内事業における収益力強化も順調に進んだことから増益を果たすことができました。その結果、1st Stageが終了する2010年度に目標とした営業利益400億円に対して、実績ベースでは493億円と大幅に超過し

て達成しています。また、M&Aなどさらなる成長のための戦略投資戦・事業強化を積極的に実施することができました。

2nd Stage (2011年度—2013年度)の1年目となった2011年度は、期初計画である営業利益570億円に対して、実績ベースでは546億円でした。これは、計画当初の想定よりも市場環境が悪化していることが最大の要因です。世界経済におけるさまざまな逆風がグローバル事業の伸長を阻害していますが、市場環境好転の際には果実を収穫できるように必要な打ち手は着実に実行しています。一方、国内での東日本大震災からの復旧においては、主力の住宅・水インフラ関連事業が存在感を発揮しました。これから本格化する国内インフラの復興や高機能化での主導的役割を確実に遂行していきます。

営業利益推移



外部環境	2007年6月	2008年10月	2011年3月	2011年9月	2011年10月	
	建築基準法厳格化	リーマンショック発生	東日本大震災発生	欧州金融危機深刻化	タイ洪水被害拡大	
当社施策	2006年9月 MD関連事業 第一化学薬品買収	2007年上期 住宅事業 大規模構造改革実施	2008年5月 管路更生事業 海外本格進出	2009年4月 AT関連事業 PVA樹脂事業買収	2011年2月 MD関連事業 米大手検査薬事業買収	2011年4月 IT関連事業 ITOフィルム事業買収

GS21-SHINKA! 2nd Stageの主要な取り組み

目標とする成長を実現するために、3つの取り組みを進めています。

(1) 事業ドメインとポートフォリオ

3カンパニーが展開する事業を、成熟段階によって分類し、3つの事業ポートフォリオに再定義し、ポートフォリオごとに必要な施策を推進しています。

事業ポートフォリオ区分	2nd Stageの方向性		住・社会のインフラ創造		ケミカルソリューション	
	次世代事業	・NEXTフロンティア ・絞込み創出促進	・先進インフラソリューション		・ESケミカルズ*	・ライフサイエンス
フロンティア7事業	・収益の柱へ ・グローバルNo.1	・住宅ストック	・管路更生 ・水インフラ海外 ・機能材		・IT(電子材料) ・AT(車輛材料) ・MD(メディカル)	
基盤事業	・確実な収益確保 ・収益性向上	・住宅新築	・水インフラ(国内) ・建材 ・住宅資材 ・その他		・テープ	・フォーム ・フィルム ・接着剤 ・その他
		住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック		
カンパニー区分						

※ Energy Solution

(2) 戦略投資

中長期的な成長のために必要な経営資源獲得を目指し、着実に戦略投資を進めています。

主な戦略投資の投資実績

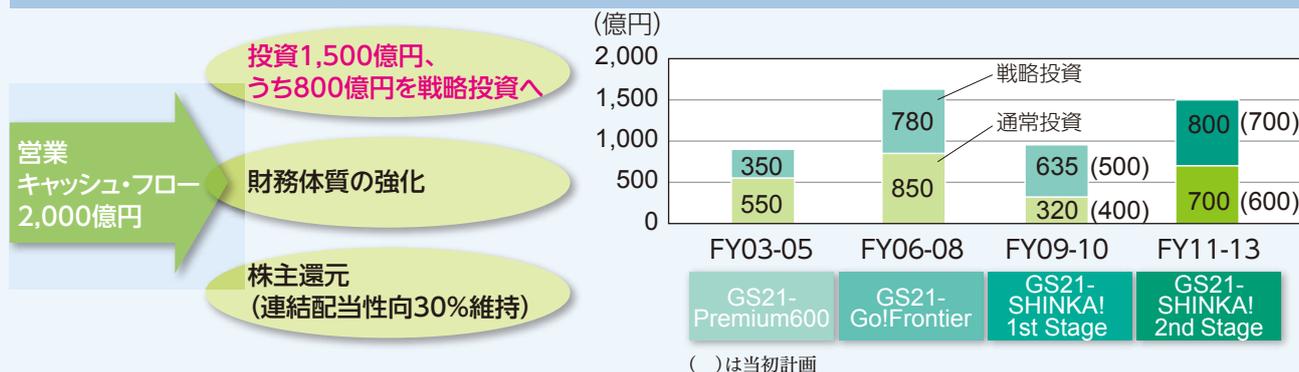
時期	M&A案件等	主な目的
FY09 1H	米検査薬企業買収	検査薬事業の米市場進出
FY09 2H	PVA樹脂事業買収	中間膜原料の安定供給
FY09 2H	タイ住宅事業合併 企業設立	住宅事業の海外進出
FY10 1H	欧フォーム企業の買収	フォーム事業の強化
FY11 1H	米大手検査薬事業買収	検査薬事業の海外本格展開
FY11 1H	ITOフィルム事業買収	IT分野の事業・製品拡大

時期	設備投資案件	主な目的
FY09 2H	中間膜中国製膜 工場増設	成長市場中国での拡販
FY10 1H	中間膜国内製膜 工場増設	差別化高機能品需要増への対応
FY10 1H	中間膜国内原料 工場増設	差別化高機能品需要増への対応
FY10 1H	中間膜欧州原料 工場増設	欧州での原料安定供給

(3) 財務戦略

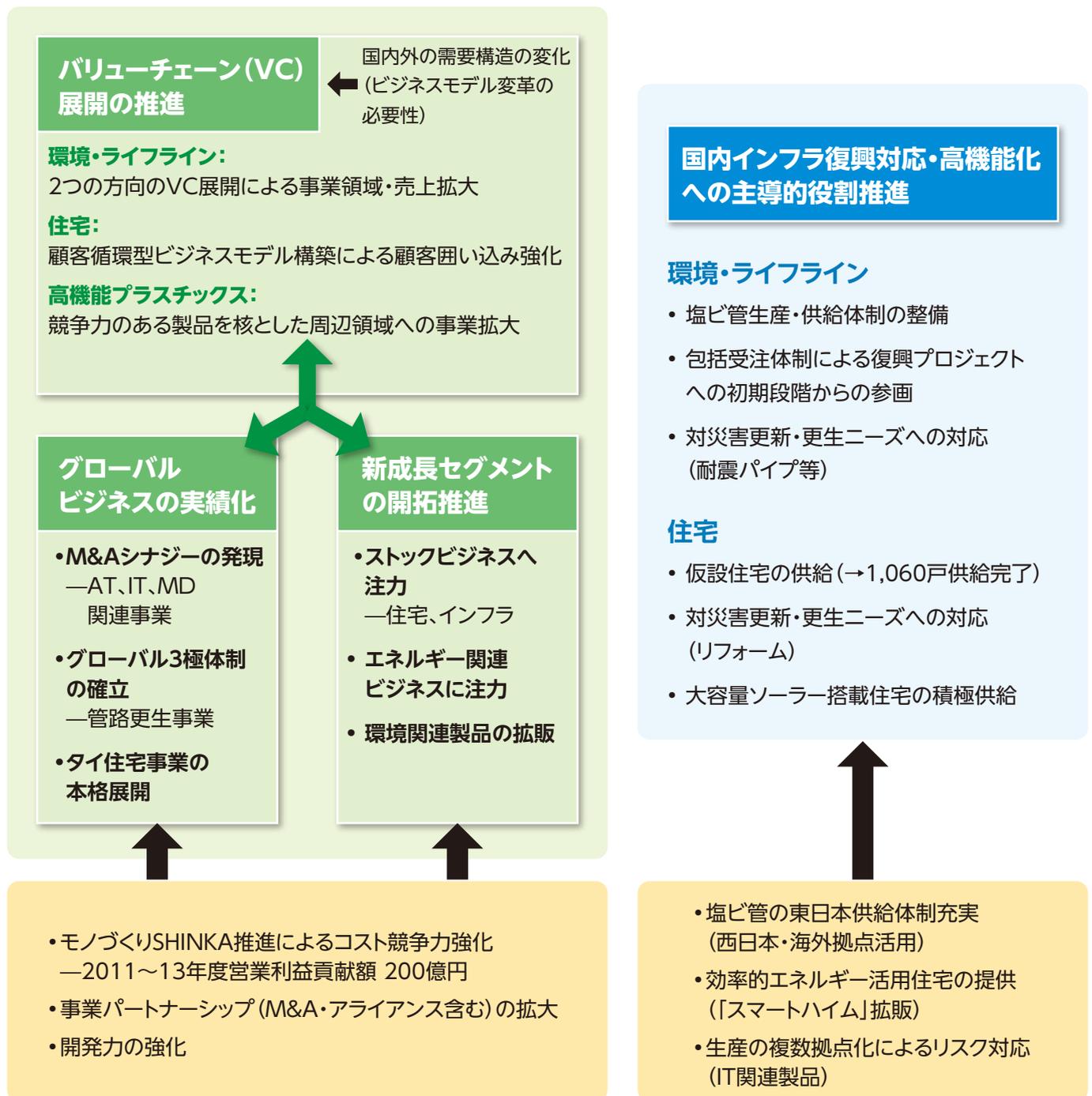
創出される営業キャッシュ・フローは、戦略事業強化、M&A、海外での投資などの戦略投資に充当しています。

営業キャッシュ・フローの用途



GS21-SHINKA! 2nd Stageにおける3つの成長戦略

GS21-SHINKA! 2nd Stageでは、収益拡大のために、(1)グローバルビジネスの実績化、(2)バリューチェーン展開の推進、(3)新成長セグメントの開拓推進の3つの成長戦略を推進しています。



Column 「進・スマートハイム」—創エネ・省エネ・蓄エネでスマートハウス仕様を強化—

われわれは、成熟した市場においても革新的な製品の投入によって、さらなる成長が可能と考えています。その一つが、スマートハウスの本格展開です。

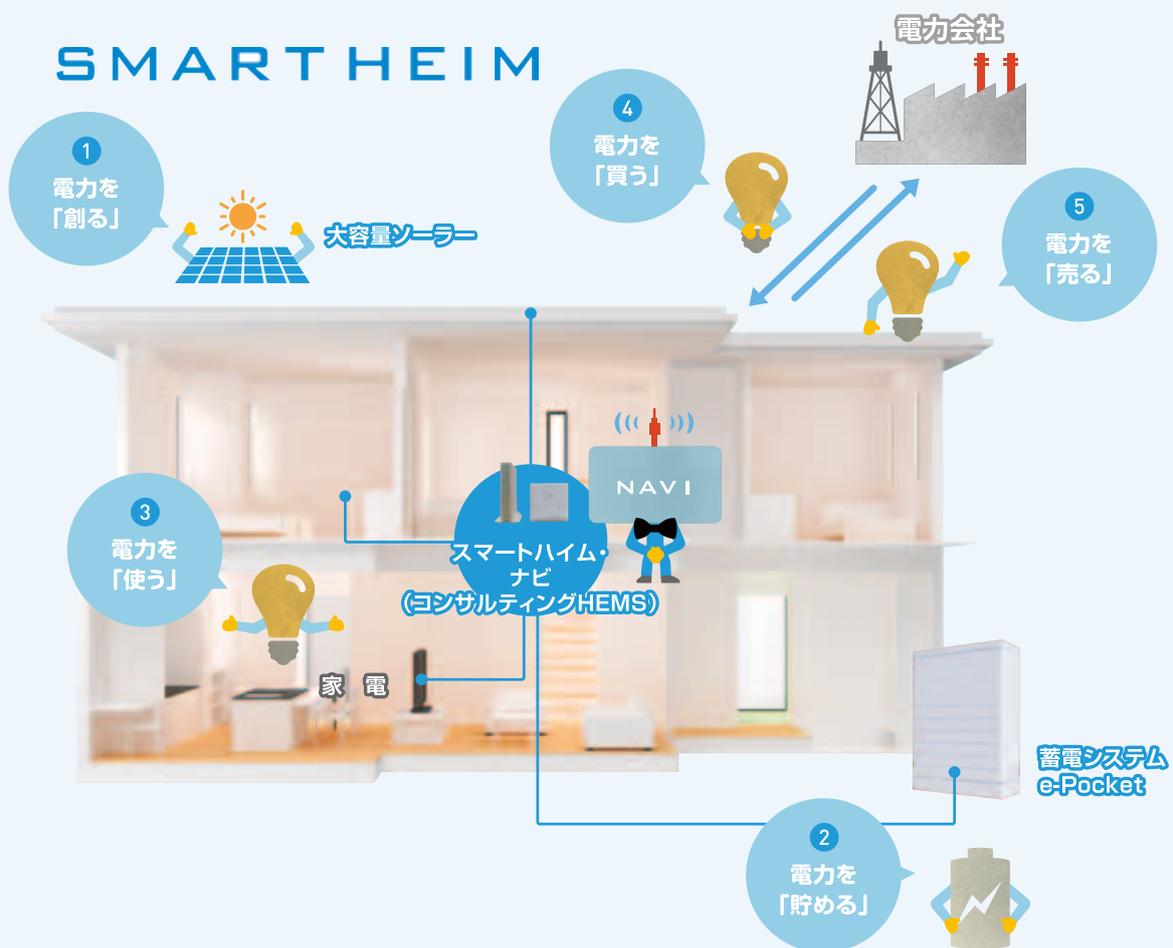
当社の住宅「セキスイハイム」は元来、80%を工場生産する強みを活かした高気密・高断熱躯体を有し、少ないエネルギーで冷房・暖房が可能な基本性能を持っています。さらに大容量の太陽光発電装置を搭載することで「光熱費ゼロ住宅」と呼ばれる経済性の高い住宅を提供してきました。

新発売のスマートハウス「進・スマートハイム」では、これらの性能を踏襲した上で、さらに新たな2つの機能を付け加えています。

その一つが、これまでの実証実験や豊富な消費電力データ分析を活かしたコミュニケーション型HEMS

(ホームエネルギーマネジメントシステム)「スマートハイム・ナビ」です。これは、お客様自らが電力の需給状況や光熱費を詳しく把握できるようにし、加えて、ソーラー住宅建設棟数世界No.1だからこそその蓄積データを活用したコンサルティング機能により効率的な省エネ生活を支援します。もう一つが、標準搭載した定置型大容量蓄電池を用いた蓄電機能です。停電時の安心に加え、電力使用のピークカット・ピークシフトを無理せず実現しています。

東日本大震災以降、個人の住宅においても、現在の生活スタイルを変えずに、賢い電力の使い方が求められるようになってきました。住宅という成熟した市場の中でも新たな切り口の差別化商品を投入することで、市場シェアの拡大、ひいては収益拡大につなげていきたいと考えています。



At a Glance

カンパニー概要

カンパニー別売上高^{*1}と
営業利益^{*2}(2011年度実績)

高機能プラスチックカンパニー

従業員数(連結、2011年度末):6,443人



高機能プラスチックカンパニーは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みとして、先端分野の材料を中心に幅広く事業を展開しています。近年ではIT(電子情報材料)、AT(車輛材料)、MD(メディカル)の3分野を戦略事業と位置づけ、事業拡大に注力してきました。IT分野の液晶用スペーサー、導電性微粒子、AT分野の高機能中間膜、自動車内装用架橋発泡ポリオレフィンなどは世界シェアNo.1であり、高付加価値品を中心とした事業展開で全社営業利益伸長を狙う主力カンパニーです。この実績をもとに、ますます高度化するIT、AT、MDの分野を中心に、既存コア商品の強化と新製品の開発、M&A等事業補強による事業拡大を進めています。



環境・ライフラインカンパニー

従業員数(連結、2011年度末):4,570人



環境・ライフラインカンパニーは、給排水管などの水インフラ整備や建築部材の生産・販売を基盤事業とするカンパニーです。基盤事業で培った技術をベースに、現在では敷設管の更生を図る管路更生事業、高機能プラスチック成形用シート事業、プラント管材やインフラ向けの強化プラスチック複合管などの海外展開にも力を入れています。管路更生事業などは海外先進国のインフラ改修にも効果の高い技術を有することから、海外での事業展開に関しても本格化させていく方針で、関連事業のM&Aなども積極的に行っています。

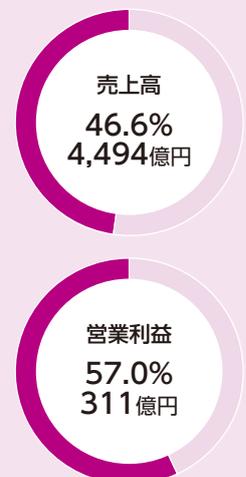


住宅カンパニー

従業員数(連結、2011年度末):8,820人



住宅カンパニーは、短工期での施工が可能ならうえに、住宅の持つべき基本性能である気密性や断熱性に優れた高度工業化手法である「ユニット工法」に特化し、国内住宅メーカー大手の地位を築いています。顧客ニーズの高度化に対応し、「環境」、「安心」、「快適性」をコンセプトに、他社に先駆けて住宅の高性能化を進めています。その代表的な商品である「光熱費ゼロ住宅」は、新たな市場を創造した革新的な“高性能住宅”で、先進的な取り組みが顧客に評価されています。また「太陽光発電システム搭載住宅」建設数は累積100,000棟を超え、2012年2月3日に「ソーラー住宅建設棟数No.1」としてギネス世界記録TMに認定されています。住環境事業では主に、入居後に発生するさまざまな住生活ニーズに応えるべく、全国でリフォーム事業「ファミエス」を展開し、長期にわたるサポートを徹底しています。



ギネス世界記録TMはギネスワールドレコーズリミテッドの登録商標です。

※1:売上高はセグメント間取引を含む売上高を計算しています。その他事業の売上高は435億円、消去又は全社の金額は247億円でした。

※2:営業利益はセグメント間取引を除外せずに計算しています。

主要営業品目	主要製品名・ブランド名
<p>高機能プラスチックカンパニー</p> <p>AT(車輻材料分野) 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車輻用樹脂成型品・両面テープ</p> <p>IT(電子情報材料分野) 液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム</p> <p>MD(メディカル分野) 検査薬、真空採血管、テープ医薬、薬物動態事業</p> <p>機能材料ほか 接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ</p>	<p>エスレック®(中間膜) ソフトロン®(発泡材料)</p> <p>マイクロパール®(スパーサー、導電性微粒子)</p> <p>コレステスト®(コレステロール検査薬) インセパック®(真空採血管)</p> <p>フィブロック®(熱膨張耐火材)</p>
<p>環境・ライフラインカンパニー</p> <p>管材(給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他) 塩化ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、ライニング鋼管、 プラスチックマス、強化プラスチック管など</p> <p>機能材料 航空機内装向けシート、車輻用内外装向けシート、合成木材(FFU)</p> <p>プラント管材 工業用管材(バルブ、パイプ、ジョイントなど)</p> <p>管路更生 管きよ更生材料および工法</p> <p>住宅資材 建材(雨とい、デッキ材など)、浴室ユニット</p>	<p>エスロン®パイプ等エスロンシリーズ</p> <p>KYDEX®, ALLEN®, エスロン®ネオランバーFFU(鉄道軌道用まくらぎ)</p> <p>エスロン®バルブ</p> <p>SPR工法®, オメガライナー工法®, 管路診断システム</p> <p>エスロン®雨とい</p>
<p>住宅カンパニー</p> <p>住宅事業 鉄骨系ユニット住宅「セクスイハイム」 木質系ユニット住宅「セクスイツーユーホーム」 分譲用土地 再築システムの家</p> <p>住環境事業 リフォーム事業「セクスイファミエス」、インテリア、エクステリア、 不動産(賃貸・仲介)</p> <p>その他 介護事業</p>	<p>戸建て住宅</p> <p>セクスイハイム(鉄骨系) パルフェシリーズ、デシオシリーズ(3階建て)、 ドマーニシリーズ、bjシリーズ、グレスカーサ、楽の家(平屋)</p> <p>ツーユーホーム(木質系) 2×6 グランツーユーシリーズ 2×4 ミオーレシリーズ 楽の家(平屋)</p> <p>集合住宅 レトアシリーズ ライフプランニングシリーズ(賃貸併用住宅) ハーベストメントシリーズ(高齢者介護施設・集合住宅)</p>

高機能プラスチックカンパニー



財務ハイライト

(億円)	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12 (計画)
売上高	2,626	2,477	2,816	2,969	3,400
営業利益	158	192	244	206	240
営業利益率(%)	6.0	7.8	8.7	6.9	7.1

松永 隆善 高機能プラスチックカンパニープレジデント

2011年度の業績

売上高2,969億円(前期比+152億円)

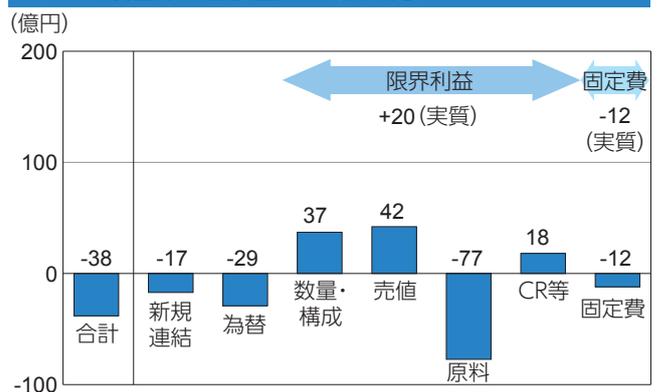
営業利益206億円(前期比-38億円)

高機能プラスチックカンパニーは、“Chemistry for your Win”をスローガンに掲げ、市場の成長性が高く、当社技術の競争優位性を活かした差別化製品を投入できるAT(車輻材料)分野、IT(電子情報材料)分野、MD(メディカル)分野を戦略事業分野と位置付けて、この3分野へ経営資源を集中し拡大伸長していく事業戦略をとっています。

当カンパニーの2011年度は、米国の検査薬事業会社 Sekisui Diagnostics, LLCの新規連結効果などにより、増収となりました。一方、営業利益は、IT分野において主な向け先である液晶テレビやパソコンの需要が低迷したこと、AT分野で欧州債務危機による市況低迷や東日本大震災・タイ洪水の影響による自動車減産の影響を受けたことで、3期ぶりの減益となりました。

売上高に関しては、引き続き注力している戦略事業、海外事業が拡大した結果、前期比152億円増の2,969億円となりました。売上高を戦略事業、海外事業個別にみると、ともにMD分野のSekisui Diagnosticsの新規連結が大きく貢献し、戦略事業分野は前期比105億円増の1,451億円、海外売上高は前期比171億円増の1,596億円となりました。

2011年度営業利益要因分析(前期比)

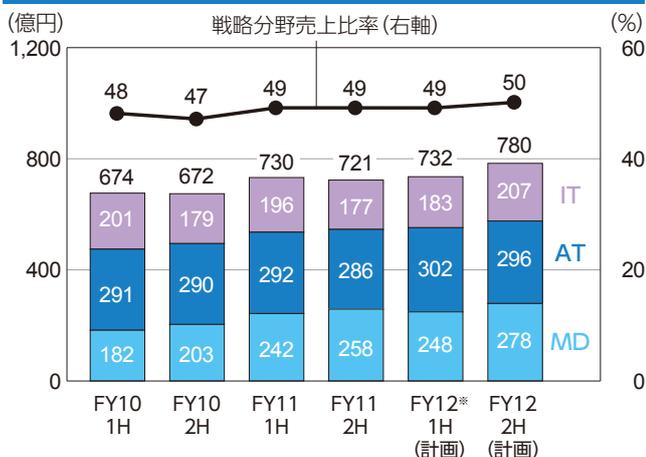


一方、営業利益は206億円にとどまりました。営業利益の増減を要因別にみると、数量増や売上構成改善により37億円、売値アップにより42億円、またコストダウンの効果が18億円、各々前年比プラスとなりましたが、新規連結に伴う一時費用発生17億円、円高進行による為替影響29億円、原料費の上昇による影響77億円、事業拡大のための固定費増12億円といったマイナスをカバーするには至りませんでした。

なお、新規連結に伴う一時費用、為替影響を除くと、限界利益は実質20億円増えていきます。また、東日本大震災とタイの洪水の影響は利益ベースでマイナス8億円でした。

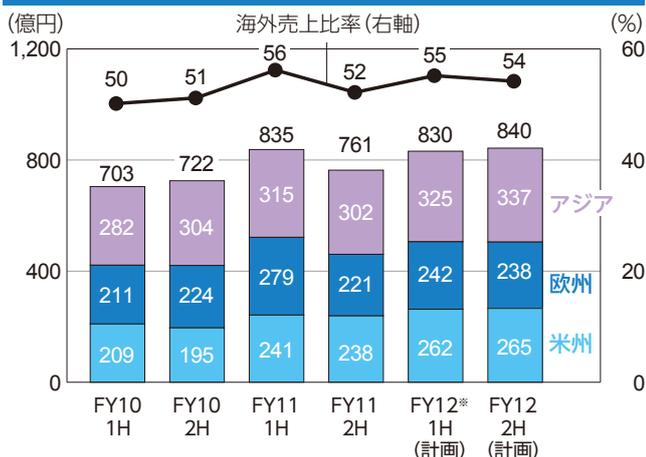
ここで、戦略分野の事業の推移を個別にみると、AT分野の売上高は、主力製品である自動車向け中間膜は新興国などで拡販が進みましたが、欧州の経済危機による需要減や震災・洪水の影響による国内自動車減産による影響を受け、

戦略事業分野別売上高



※海外子会社は計画を4~9月に調整

海外売上高



※海外子会社は計画を4~9月に調整

前年からほぼ横ばいの578億円となりました。

当期においては、新興国市場での販売拡大の取り組みの一環として、2011年8月、インドに車輛成型部品事業の合弁会社Sekisui DLJM Molding Private Limitedを設立し、日系メーカーを中心に受注活動を開始しました。

次に、IT分野では、分野の中でも今後の成長が見込めるスマートフォンやタブレット端末向けへの取り組みを本格化しました。スマートフォンやタブレット端末で使用されるタッチパネル向け製品の需要拡大をにらみ、タッチパネルの部材メーカーである株式会社鈴寅(現・積水ナノコートテクノロジー株式会社)を2011年4月に買収し、ITOフィルムの拡販を進めました。しかしながら、主に下期、液晶テレビやパソコンの需要が低迷し、2011年度の売上高は、前期並みの373億円にとどまりました。

MD分野では、検査薬・検査機器ビジネスの一層の拡大を目指し、米国Genzyme Corporation(ジェンザイム社)から買収した生化学・糖尿病・感染症・免疫検査を中心とした検査薬事業をベースにSekisui Diagnosticsを設立、新規連結しました。この新規連結の効果などを中心に、売上高は前期比115億円増の500億円となりました。

2012年度の計画

売上高3,400億円(前期比+431億円)

営業利益240億円(前期比+34億円)

※2013年3月期からの海外連結子会社の決算期変更に伴い、当該子会社については2012年1月1日~2013年3月31日の15ヶ月間の予想数値を反映

2012年度は、再び成長軌道に復帰し、現在の中期経営計画の最終年度である2013年度に計画している売上高3,600億円、営業利益360億円を達成できるよう施策を進めます。戦略事業の強化や新製品・新事業の推進などの成長戦略を推進し、並行して経営基盤強化策を進めていきます。

市場環境

2012年度の事業計画の前提となる市場環境に関して、地域別にみた場合、米国景気は回復基調で、ドル安円高の傾向もひとまず落ち着くと想定しています。一方で、欧州景気に関しては、依然厳しい状況が続くとみています。

一方、分野別の市場環境に関しては、AT分野では米国や日本国内の市場が回復し、アジアを中心とした新興国は引き続き好調を維持するとみています。中でも、引き続きニーズが高まっている軽量化・省エネに対応した製品の需要は好調に推移するとみています。

次に、IT分野では、液晶テレビ、パソコンなどを主力とする液晶関連製品の需要は、2011年度の流れのまま、2012年度も上期までは底ばいを続けるとみています。しかしながら、在庫の底打ちなどから下期以降回復に転じることが期待されます。一方で、スマートフォンやタブレット端末などが好調なモバイル端末向けの需要は、2011年度から引き続き伸びが見込めます。

MD分野は、比較的景気の影響を受けにくく、中でも検査薬分野は予防医学などの進展によって、堅調に推移することが予想されます。

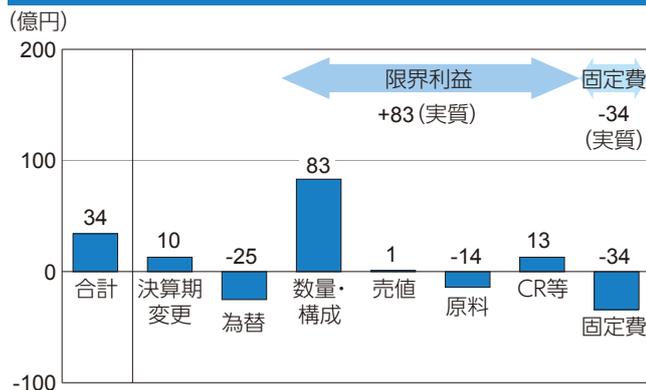
売上高、利益計画

2012年度は、戦略事業の強化、新製品・新事業の拡大を狙います。2012年度3戦略事業分野を合わせた売上高は、前期比61億円増の1,512億円を目指します。

また、海外売上高は、前期比74億円増の1,670億円を計画しています。これらの結果、2012年度の当カンパニーは、売上高3,400億円を目指します。

一方、営業利益は、下期からの市況回復を見込み、数量増や売上構成の改善により限界利益83億円増を計画しています。原料費の上昇による影響(マイナス14億円)はコストダウン(13億円)でほぼ相殺します。また、海外子会社の決算期変更による影響は10億円を見込んでいます。新規連結会社の労務費増などによる固定費の増加(マイナス34億円)、為替による影響(マイナス25億円)などを埋め合わせ、前期比34億円増の営業利益240億円を目指します。

2012年度営業利益要因分析(前期比)



2012年度の施策

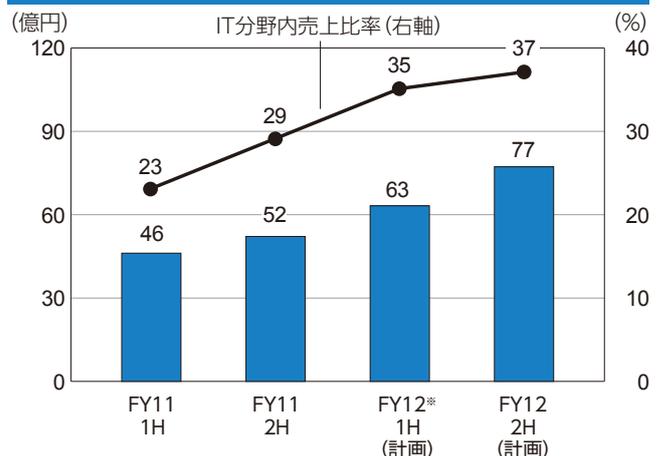
2012年度は、(1)戦略事業の強化、(2)収益構造改革、(3)新製品・新事業の推進の3つを柱に進めます。

まず、戦略事業強化に関して、IT分野では、需要が拡大し

ているスマートフォン・タブレット端末向け製品の拡販に注力します。また、タッチパネル向け部材のITOフィルムは、これまで販売してきた抵抗膜方式に加え、新たに静電容量方式の製品を投入し、売上拡大を図ります。

AT分野では、自動車向けの中間膜、中でも高機能中間膜を中心に、需要回復が期待できる日本、米国で着実に拡販を図ると同時に、新興国での販売拡大に取り組みます。MD分野では前期新規連結したSekisui Diagnosticsと積水メディカルのシナジーを追求し、Sekisui Diagnosticsを通じて積水メディカルの製品販売や機器ビジネスを開始します。

モバイルソリューション売上高



次に、収益構造改革では、AT分野の自動車向け中間膜の最適な原料供給・生産体制の構築に取り組みます。主要地域に原料・製膜拠点が揃ったのを契機に、需要に応じた最適な供給体制構築によって、需要の変動や為替リスクに左右されない強い収益構造への転換を目指します。

3つ目の新製品・新事業推進では、エネルギーや半導体関連など中長期的な収益貢献を期待できる分野での新製品開発を加速します。

これらの施策の着実な実行によって、2012年度は増収増益を果すと同時に、中長期的な成長に向けた布石も着実に打っていきます。

環境・ライフラインカンパニー



高見 浩三 環境・ライフラインカンパニープレジデント

財務ハイライト

(億円)	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12 (計画)
売上高	2,252	1,946	1,956	2,000	2,250
営業利益	17	-24	15	30	70
営業利益率(%)	0.7	-1.2	0.8	1.5	3.1

2011年度の業績

売上高2,000億円(前期比+44億円)

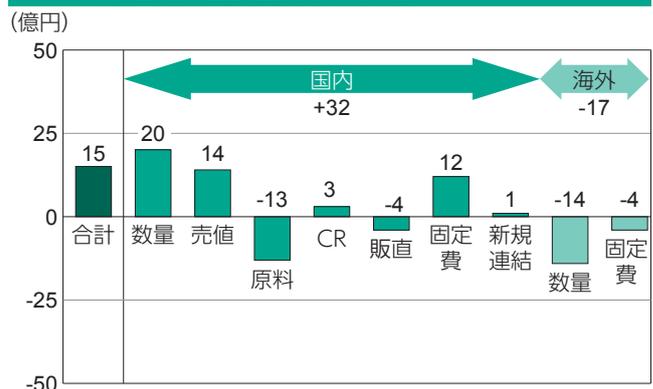
営業利益30億円(前期比+15億円)

環境・ライフラインカンパニーは、国内樹脂配管納入実績トップの座を有しています。これまでの国内における50年の事業活動で培われたノウハウを活用し、管路更生関連製品、水インフラ向け強化プラスチック複合管やバルブといったプラント用管材などパイプ類、航空機向けシート材や鉄道向け合成木材などの機能材料の海外展開を積極的に推進しています。

一方、樹脂配管などを中心とする国内基盤事業に関しては、これまで築いてきたブランド力や販売力を活かしつつ、ビジネスモデルの変革と事業領域の拡充による売上拡大を目指しています。具体的には、製品単体での販売への依存から脱却し、システム販売、包括受注など総合力で収益を拡大するビジネスモデルへの変革を推進しています。総合力で勝負できる体制づくりに向け、自社保有資源の最大活用を進めるとともに、自社にない資源については積極的にパートナーシップを強化しています。

当カンパニーでは、このように収益のベースとなる国内基盤事業と、成長が期待できる海外事業を組み合わせたプロダクトミックスによって安定的な収益拡大を目指しています。

2011年度営業利益要因分析(前期比)



2011年度は、主に国内基盤事業におけるビジネスモデルの変革に着手し、カンパニー内の全部門に変革を浸透・徹底させた一年でした。

その一例として、当社と水ing社との水ビジネスにおける業務提携(2011年5月)が挙げられます。この提携によって、当社の持つ管路に関するバリューチェーンの展開力(調査・診断～設計～製品～施工維持管理)と水ing社の持つ水処理事業のノウハウを組み合わせることで、包括的な受注が可能となる体制を確立することができました。この提携は、上下水道の管路・水処理施設などの設計、建設、運転および維持管理業務を対象としており、管路と水処理施設が複合して委託される案件の受注を目的としています。国内案件はもとより、水関連のノウハウのない新興国や発展途上国な

どもトータルパッケージとして施設の受注を提案できることから、海外案件の受注拡大も期待できます。

業績においては、国内事業の主力である塩ビコア製品が、震災復旧需要の取り込みや、マージンの改善により収益を増やしました。一方、管路更生事業に関しては、震災影響による物件発注の繰延等が発生し、増収となったものの、計画未達となりました。また、海外事業については管路更生事業が、欧州では債務問題による景気減速、米国では公共投資予算の削減・延期などの影響を受け苦戦し、減収となりました。

これらを合わせた結果、当カンパニーの売上高は、前期比で44億円増の2,000億円となりました。

次に、営業利益の増減を要因別にみると、国内では需要回復に伴う数量増(プラス20億円、うち震災復旧関連9億円を含む)に加え、価格引き上げによる売値の改善(プラス14億円)、コスト削減の推進による効果(プラス3億円)、人員減による固定費削減効果(プラス12億円)などのプラス要因が、原料費の上昇(マイナス13億円)などをカバーした結果、国内では前期に比べ32億円の増益となりました。一方、海外では、管路更生事業の受注停滞などが響き、数量減(マイナス14億円)、固定費の増加(マイナス4億円)によって、17億円の減益となりました。

このように2011年度は、国内事業の収益回復がけん引し、営業利益30億円を獲得しました。

2012年度の計画

売上高2,250億円(前期比+250億円)

営業利益70億円(前期比+40億円)

※2013年3月期からの海外連結子会社の決算期変更に伴い、当該子会社については2012年1月1日～2013年3月31日の15ヶ月間の予想数値を反映

中期計画達成に向けて、2011年度に本格化させたバリューチェーンビジネスの展開・実績化を進め、3期連続の増収増益を果たします。

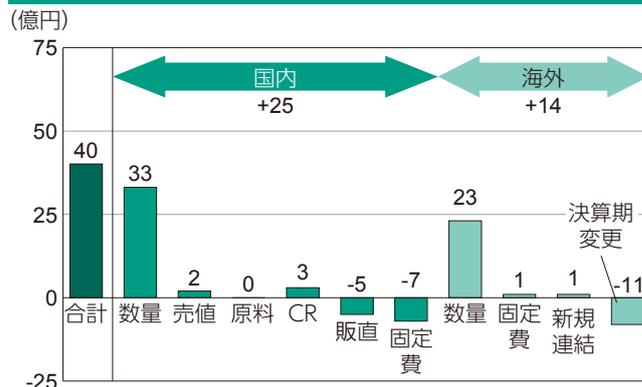
市場環境

当カンパニーが事業を展開する水インフラ分野の2012年の市場環境は、新設住宅着工の増加や東日本大震災の復興関連需要が一部発現することが見込まれ、前年より改善するとみています。また、震災の影響で、耐震性や省エネ性能に優れた製品へのニーズが高まることが予想されます。

一方で、管路更生分野に関して、2011年度は厳しい一年となりましたが、2012年度には改善する見通しです。国内では、2011年度に発注繰延となった受注案件なども含め、前年比予算増が期待でき、海外では特に東欧地域で活発な発注が見込めると考えられます。

このように2012年度の主要事業の市場環境に関しては、総じて前年よりも改善することを見込んでいます。

2012年度営業利益要因分析(前期比)

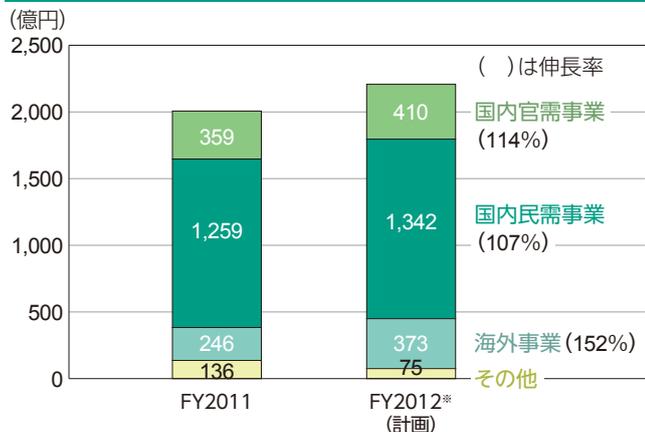


売上高、利益計画

2012年度については、2011年度に開始したビジネスモデル変革を加速し、売上、利益両面で受注拡大のための仕掛けづくりと実績化に総力を挙げる年だと考えています。

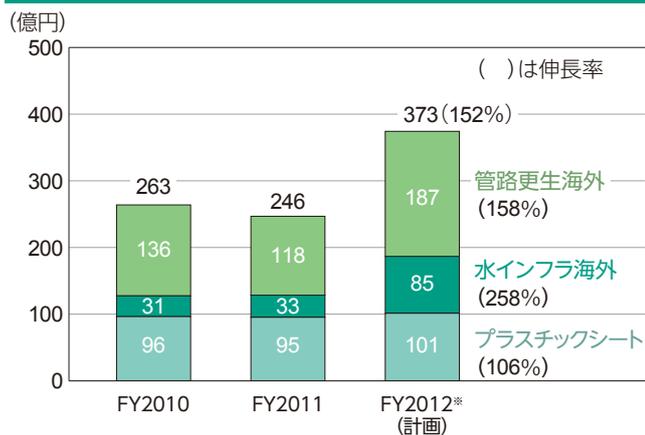
売上に関しては、管路更生事業などの公共事業を対象とした国内官需事業、住宅などの民間建築向けの国内民需事業、さらに海外事業と、3つのドメインすべてで大幅な増収を目指します。中でも、2011年度に苦戦が続いた海外では、バリューチェーン体制強化による受注拡大などで前期比52%増の大幅な増収を目指しています。管路更生では、新たに買収した東欧施工会社を活用した受注拡大、水インフラではパートナーとの連携強化による需要地での営業拡大、プラ

ドメイン別売上高



※海外子会社は計画を4月～翌年3月に調整

海外売上高



※海外子会社は計画を4月～翌年3月に調整

プラスチックシートでは航空機向けビジネスの深耕と新素材の投入などの施策を推進していく考えです。また、国内官需、国内民需向けの営業強化を図り、販売拡大を目指します。

これらを合わせて、2012年度の当カンパニーの売上高は、前期比250億円増の2,250億円を目指します。

一方で、営業利益については、国内、海外両方で、数量増による利益増を目指します。国内で25億円、海外で14億円の増益によって、2012年度の営業利益は、前期比40億円増の70億円を計画しています。

2012年度の施策

2012年度は、重点施策として、(1)バリューチェーンビジネスの推進、(2)震災復興需要への着実な対応、(3)海外事業の立て直しの3つを進めていきます。

第一に、バリューチェーンビジネスの推進では、2011年度に体制を整えたバリューチェーン展開を推し進めます。工場、住宅、公共施設などをターゲットに、当社の競争力のある製品群に加え、調査・診断、設計、施工、維持管理などを含めた総合的な提案力を武器に包括受注につなげ、受注拡大を目指します。

次に、震災復興需要への着実な対応では、自治体への対応強化を図ります。復興に向けた提案として、水インフラだけでなく街づくりもふまえた包括的な提案を進めたり、国土交通省と共同研究を進めている下水熱利用システムを活用したインフラ提案を行うなど、他社には真似のできない高度な提案によって自治体に積極的に働きかけ、受注拡大を目指します。

第三の海外事業立て直しでは、事業別ではなく、エリア別に責任者を配置し、一元的な提案ができる体制を構築し、総合力を発揮していきます。

その上で、管路更生事業については、欧州では需要旺盛な東欧での受注活動を積極的に行い、米国では事業会社3社の一元経営によって施工体制の集約を図るなどして、受注拡大を目指します。一方、水インフラ事業では、中国の沿岸部をターゲットにバリューチェーン体制を構築し受注拡大を図ります。航空機向けが中心のシート事業では関連2社のシナジーを強化し、用途拡大や新製品の開発を加速するなどの強化策を実施します。

これら3つの重点施策を着実に実行し、中期計画達成に向けた収益拡大と基盤強化を進めます。

住宅カンパニー



高下 貞二 住宅カンパニープレジデント

財務ハイライト

(億円)	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12 (計画)
売上高	4,245	3,982	4,187	4,494	4,700
うち住宅事業	3,271	2,924	3,010	3,223	3,365
うち住環境事業	974	1,058	1,177	1,271	1,335
営業利益	171	194	244	311	350
うち住宅事業	137	154	182	231	260
うち住環境事業	34	40	62	80	90
営業利益率(%)	4.0	4.9	5.8	6.9	7.5

2011年度の業績

売上高4,494億円(前期比+307億円)

営業利益311億円(前期比+67億円)

住宅カンパニーは、年間10,000戸を超える戸建住宅を販売しており、住宅メーカーとして国内有数の規模を誇ります。その強みは、ユニット工法を採用することで工場生産化率を約8割にまで高め、他社には真似のできない高品質と短工期を実現したことです。

当カンパニーでは、このユニット工法の持つ特徴を強みにして、高性能・高付加価値住宅を訴求ポイントに事業を展開しています。

また、ユニット工法はボックス型ユニットの組み合わせで住宅をつくるため、増改築や移築再利用もしやすい構造となっています。ユニットに使用されている部材は、そのほとんどがデータベース化されており、築後のリフォーム等のニーズにもタイムリーに対応できます。

当カンパニーでは、このデータベースを有効に活用し、「新築」「(塗装などの)メンテナンスリフォーム」「太陽光発電設備の設置やタイル外壁などの環境リフォーム」「キッチン・バス等の水回りを中心としたライフステージ対応リフォーム」「増改築を含む大規模改装リフォーム」「中古流通」「住み替え・建て替え」という、顧客のライフタイムごとに発生

ユニット工法



天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現

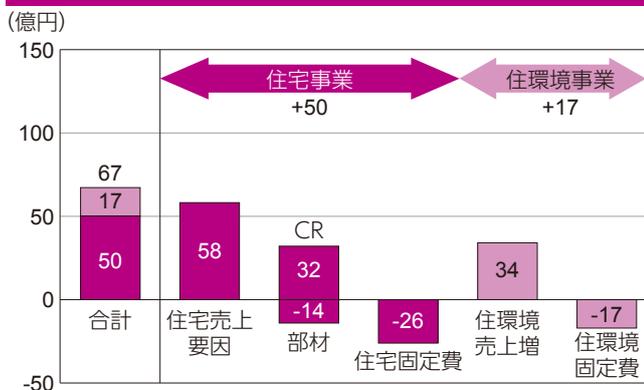


棟上げもわずか1日で完了する快速施工

するニーズを一貫してフォローする顧客循環型のバリューチェーン展開を目指しています。

2011年度は、大容量ソーラー、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)などを搭載した先進住宅「スマートハイム」が顧客ニーズを捉えて受注を伸ばしたほか、コストパフォーマンスを重視した新製品の受注も好調でした。さらに、営業体制強化を進めているリフォームも、引き

2011年度営業利益要因分析(前期比)



続き売上を拡大しました。この結果、カンパニー内の住宅事業、住環境事業とも増収増益を果たしました。

事業別にみると、住宅事業の売上高は、前期比213億円増の3,223億円となりました。これは、2010年度下期の住宅受注が好調に推移し、前年同期を上回る期初受注残を確保できたことに加え、その後の2011年度上期、下期も前年同期比5%増の受注を確保できたのが最大の要因です。

利益面でも、前期比49億円増の231億円を達成することができました。売上増(プラス58億円)とコストダウンの進捗(プラス32億円)により部材の価格上昇(マイナス14億円)や固定費上昇(マイナス26億円)を十分にカバーすることができました。

また、受注面でも、当社独自の大容量ソーラー、HEMS、快適エアリーなどを装着した先進住宅による差別化が功を奏し、引き続き受注を伸ばしました。2011年度の住宅受注

期初受注残額推移



棟数は、前年同期と比べ、上期3%増、下期3%増、通期3%増となり、期末受注残も前年同期比9%増を確保しています。

一方、リフォームを中心とした住環境事業については、リフォーム営業マンの増強を行うなど引き続き事業基盤の強化に取り組むとともに、太陽光発電など重点商材の拡販に努めました。これらにより、売上高は前期比94億円増の1,271億円となりました。営業利益については、営業力強化のための人員増等によって固定費が17億円増加しましたが、売上増による増益34億円で十分にカバーし、前期比18億円増の80億円となりました。

2012年度の計画

売上高 4,700億円(前期比+206億円)

営業利益 350億円(前期比+39億円)

2012年度は、施策の目玉となる「進・スマートハイム」の発売・拡販と、生販一体体制をベースとしたコスト革新推進により、利益ある成長を加速し、2013年度を最終年度とする中期経営計画「GS21-SHINKA! 2nd Stage」を1年前倒しで達成します。

市場環境

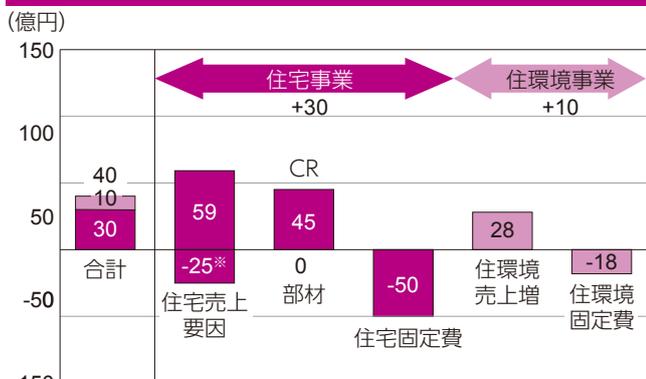
2012年度の住宅関連市場は、長期固定金利住宅ローン「フラット35S」の利下げや贈与税非課税枠の拡充など、主要住宅取得支援策の継続により、昨年度から引き続き一定の需要喚起が期待できます。また、下期から消費税をにらんだ駆け込み需要が一部発現し始める見通しです。

地域別には、昨年度から引き続き東北エリアで復興関連需要の発現が期待できるほか、首都圏などでも建て替え需要が発現し始めると見えています。総じて2012年度の住宅市場環境は、前年度より改善する見通しです。

売上高、利益計画

2012年度の売上高は、豊富な受注残や旺盛な住宅需要に支えられ、住宅事業、住環境事業とも増収増益を計画しています。

2012年度営業利益要因分析(前期比)



*蓄電池付ソーラー住宅の拡販戦略投資

住宅事業については、太陽光発電による「創エネ」、快適エアリーなどによる「省エネ」、新たに搭載を始めた蓄電池による「蓄エネ」を備えた当社版の次世代住宅「進・スマートハイム」(2012年4月発売)など先進住宅での価値訴求によって受注拡大を狙う一方、生販一体運営をベースにしたコスト削減の推進で利益率改善も進めます。その結果、2012年度の住宅事業は、売上高3,365億円、営業利益260億円を目指します。

また、住環境事業については、引き続き、営業マンの増強とソーラー、バス、キッチン等の重点商材拡販を実施します。特にソーラーに関しては、新築と同様に大容量ソーラー・HEMS・蓄電池の3点セットでの拡販を狙います。2012年度の住環境事業も、売上高1,335億円、営業利益90億円と増収増益を計画しています。

これらの結果、両事業を合わせた当カンパニーの2012年度は、売上高4,700億円、営業利益350億円を計画しており、2013年度を最終年度とする中期経営計画「GS21-SHINKA! 2nd Stage」のターゲットである営業利益340億円を1年前倒しで達成する見通しです。

2012年度の施策

2012年度は、住宅事業・住環境事業の両事業において営業マンの増強と早期戦力化を図り、持続的成長への足固

めを行います。さらに、住宅事業では、蓄電池付「進・スマートハイム」を軸に受注拡大を進め、同時に、生販一体体制をベースにしたコスト削減によって効率経営の徹底を図ります。また、住環境事業では、重点商材の継続的な拡販などによる事業拡大を持続します。

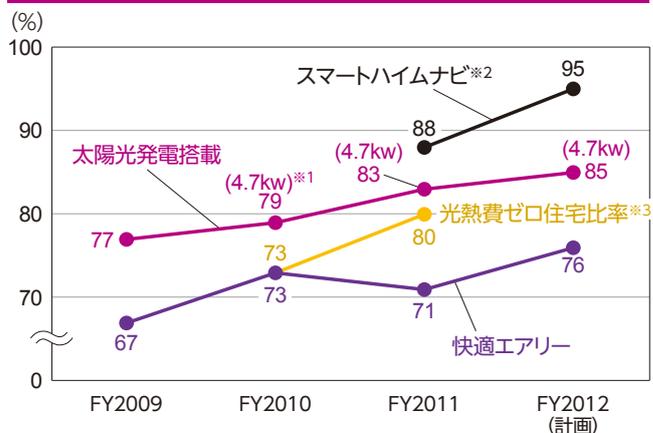
具体的には、住宅事業では営業マン300名を、リフォーム事業では80名を増強、早期戦力化を図り、持続的成長に向けた体制を強化します。

住宅事業の受注獲得策としては、これまでの「大容量ソーラー」、「光熱費ゼロ住宅」の訴求による差別化に加え、蓄電池付「進・スマートハイム」を4月に全国発売。全邸標準化を視野に、2012年度には5,000棟、2013年度には10,000棟の販売を目指します。一方、新製品「新型パルフェ」を7月に投入し、建て替え需要の喚起・獲得を狙います。

住環境事業については、蓄電池付「進・スマートハイム」発売に合わせ、リフォームでも、大容量ソーラー・HEMS・蓄電池のエネルギー3点セットを発売し、拡販を狙います。同時に、当社施工物件の入居者への定期診断を強化し、需要を取りこぼさないようにすることで、受注拡大を進めていきます。

なお、タイで進めている海外での住宅事業に関しては、本格的な事業展開に向けて、年産1,000棟規模の量産工場が年度内に完成する予定です。

高性能オプション装着比率(受注ベース)



※1 ()はソーラー設置容量

※2 コミュニケーション型ホームエネルギーマネジメントシステム(2011年4月発売)、比率は太陽光発電搭載住宅中

※3 2010年度・2011年度末に調査、全太陽光発電搭載住宅中

2011年度(2012年3月期)連結業績のレビューと分析

経営環境

2008年度のリーマンショックに端を発する恐慌以降、グローバル経済は着実に回復を続けてきましたが、2011年度は欧州債務危機の深刻化に伴い、欧州地域を中心に景気が悪化したことなどにより、景気減速が顕著になりました。

また、2011年3月に発生した東日本大震災の影響による供給制約や、タイの洪水により、企業の生産活動に滞りが生じたこともグローバルの景気動向に大きな影響を与えました。

日本経済については、東日本大震災の影響により、一時的にサプライチェーンの寸断や原料・部材の不足が発生したものの、結果的に想定より早く復旧が進んだほか、震災からの復興に関連する需要が一部発現し始めました。一方で、急激な円高や原材料価格の高騰が企業業績回復への逆風となるなど、決して順風満帆とは言えない一年となりました。

このような状況の中、2011年度の積水化学グループは、2009年度からの中期経営計画「GS21-SHINKA!」(2009年度-2013年度)の2nd Stageのスタートを切りました。この2nd Stageでは、国内外の需要構造の変化に合わせたビジネスモデルの改革、これまで成長の種をまいてきたグローバルビジネスの実績化、環境貢献製品などの売上を拡大する新成長セグメントの開拓推進などをテーマに施策を実施しています。

2011年度を分野別にみると、住宅分野については、政府による住宅取得支援策が前年度から延長・継続となったことなどから、引き続き需要は堅調に推移し、新設住宅着工戸数は、2年連続で前年同期比プラスとなる84万1,246戸となりました。当社においても、2011年度住宅受注実績は棟数ベースで3%増加し、受注拡大に成功しました。その結果、翌期の売上となる期初の受注残は引き続き増加し、前年同期比9%増となりました。

建築資材などのビジネスについても、住宅着工の回復に加え、東日本大震災からの復旧需要の発生などもあり、全体としても需要増となりました。なかでも、当社の環境・ライフラインカンパニーの主力商品である塩ビコア製品については、需要回復を背景に販売量・取り幅ともに拡大することが

できました。一方で、国内の管路更生事業に関しては、震災影響によって物件発注の繰り延べ等が発生した結果、当期の売上計画は未達となりました。

海外でも、管路更生事業が、欧州では経済危機による景気減速、米国では公共投資予算の削減・延期が発生し苦戦しました。しかしながら、人口増加にともない世界的な水環境問題は深刻化しており、人口の急増が続く新興国ではインフラ新設需要が、施設の老朽化が著しい先進国、中でもこれまで改修工事が進んでいない東欧地域などでは既設インフラ更新需要がそれぞれ待ったなしの状況が続いています。当社ではこの状況に対して、東欧地域に強い地盤を持つ施工会社Rabmer社を買収するなど、受注体制強化に努めました。

このほか、自動車分野では、欧州の景気減速による需要減に加えて、東日本大震災やタイでの洪水の影響で国内自動車メーカーが減産を実施した影響を受けました。IT分野に関しても、液晶TVやパソコンの需要が低迷し、減収を余儀なくされました。一方で、スマートフォンやタブレット端末向けなど新たな分野の製品の売上高は伸長しています。MD分野は、4月よりSekisui Diagnostics社を新規連結したことなどから、増収となりました。

2011年度の当社を取り巻く経営環境は、東日本大震災に伴う影響や、欧州を中心としたグローバル景気の減速や国内メーカーの自動車減産など、総じて厳しいものでした。しかしながら、当社は、住宅・水インフラなど、高い競争力を有する事業が存在感を発揮し、増大する国内需要を的確に捉え、また、原料や部材価格の上昇は、売値やコストリダクションにより完全にヘッジするなど、コストダウン施策も着実に実施し、昨年に引き続き2期連続で、2001年度のカンパニー制導入以降で最高の営業利益を確保することができました。

経営成績および財政状態の分析

(1) 2011年度の経営成績の分析

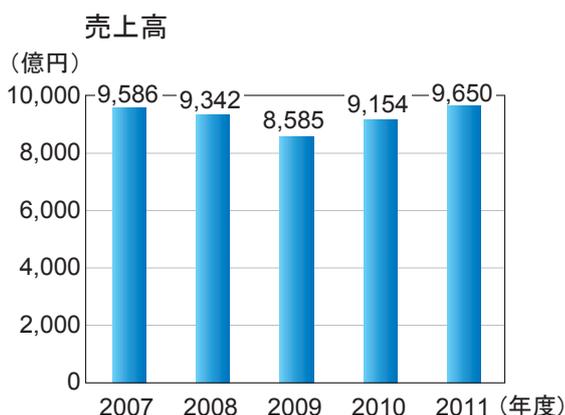
①売上高

2011年度の売上高は965,090百万円(前期比5.4%、49,598百万円増)となりました。

住宅カンパニーの新築住宅事業については、東日本大震災後の耐震住宅の需要増に対応したことや、太陽光発電システムの搭載に加え、省エネに関するコンサルティングを可能にした「スマートハイム」の販売が寄与したことから、受注棟数は前期を上回りました。住環境事業については、東日本大震災後に関心が高まった太陽光発電システムの販売が拡大したことや、引き続き、キッチン・バスコア等重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額が増加しました。以上の結果、2011年度の売上高は449,391百万円(前期比7.3%、30,704百万円増)となりました。

環境・ライフラインカンパニーにおいては、欧州債務危機などの影響により海外事業が苦戦したものの、国内においては塩化ビニル管や雨とい、ユニットバスを中心とする基盤事業の売上数量が増加したことに加え、原材料価格上昇への着実な対応を行いました。以上の結果、2011年度の売上高は200,002百万円(前期比2.3%、4,431百万円増)となりました。

高機能プラスチックカンパニーにおいては、車輻分野が欧州債務危機による市況の低迷や東日本大震災・タイの洪水による自動車の減産、円高等の影響をうけたことから、売上高は2011年度を下回りました。IT分野では、積水ナノコートテクノロジー株式会社の新規連結や、スマートフォン、タブレット型端



以降のグラフの数値は、億円未満切り捨てとしております。

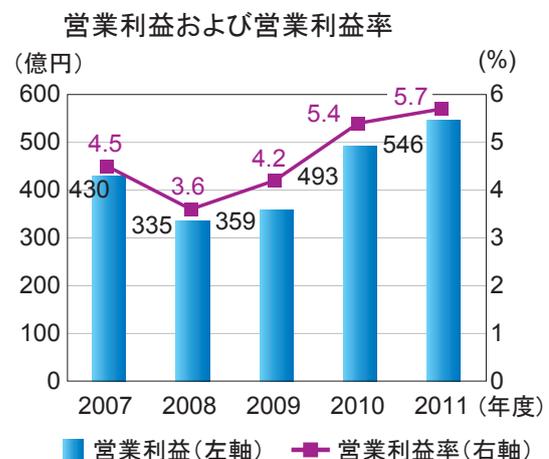
末向け製品等、モバイルソリューション分野の売上高が増加しました。メディカル分野では、米国の検査薬事業会社 Sekisui Diagnostics, LLC.等の新規連結により、売上高は前期を大きく上回りました。以上の結果、2011年度の売上高は296,876百万円(前期比5.4%、15,233百万円増)となりました。

その他事業では、2011年度の売上高は43,474百万円(前期比0.8%、334百万円増)となりました。

②営業利益

2011年度の営業利益は54,610百万円(前期比10.7%、5,274百万円増)となりました。

これは、販売費及び一般管理費が10,263百万円増加したものの、増収により売上総利益が15,538百万円増加したことによるものです。



③営業外損益

営業外収益については、主に雑収入が1,611百万円増加したことにより、前期と比較して1,957百万円増加しました。営業外費用については、雑支出が3,099百万円増加する一方、為替差損が1,896百万円減少しました。その結果、前期と比較して1,365百万円増加しました。

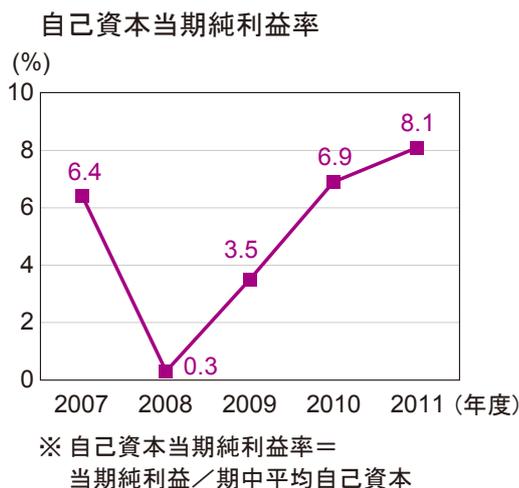
④特別損益

特別利益については、固定資産売却益3,311百万円を計上しました。

特別損失については、減損損失3,811百万円、固定資産圧縮損1,840百万円、投資有価証券評価損987百万円、及び固定資産除売却損1,590百万円の合計8,229百万円(前期比3.1%、262百万円減)を計上しました。

⑤当期純利益

以上の結果、2011年度の税金等調整前当期純利益は前期に比べて9,439百万円増加し、49,240百万円となりました。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は28,116百万円(前期比19.3%、4,541百万円増)となりました。



(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

2011年度末の総資産は前期末から36,914百万円増加し827,103百万円となりました。

(資産)

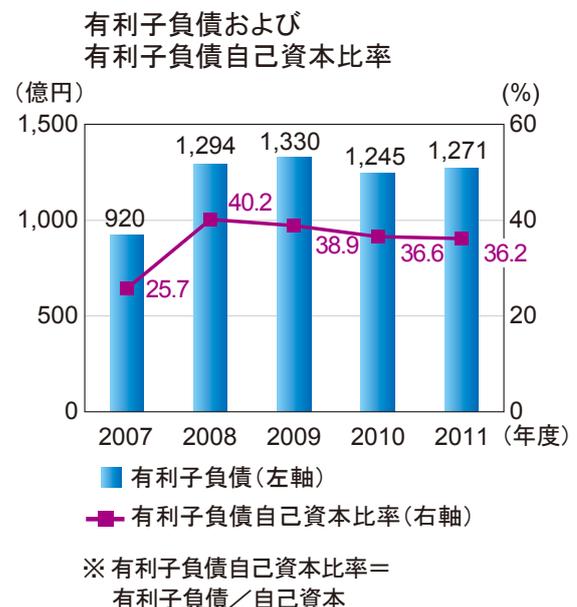
流動資産については、前期末と比較して、20,837百万円増加し、400,322百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が14,722百万円増加したことです。

また、固定資産については、16,076百万円増加して426,780百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が22,079百万円増加したことです。



(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で6,820百万円増加し、さらに、未払法人税等が6,174



百万円、前受金が3,401百万円増加したこと等により負債合計では23,660百万円増加し、463,803百万円となりました。

(純資産)

当期純利益28,116百万円、配当金の支払7,836百万円等の増減により利益剰余金は20,166百万円増加しました。一方、円高影響により為替換算調整勘定が4,711百万円減少し、また自己株式の取得等により自己株式勘定が4,335百万円減少しました。以上の結果、2011年度末の純資産は13,254百万円増加し、363,299百万円となりました。

②キャッシュ・フロー

2011年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2010年度末より20,798百万円減少(31.5%)し、2011年度末には45,146百万円となりました。

2011年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

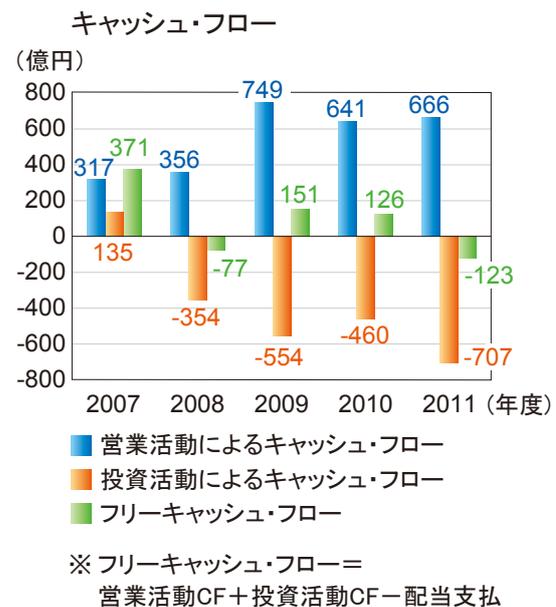
2011年度において営業活動の結果増加した資金は66,652百万円(前期比2,454百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益49,240百万円、減価償却費35,102百万円に加えて、仕入債務の増加6,318百万円、前受金の増加2,854百万円等の増加要因が、法人税等の支払額15,455百万円、棚卸資産の増加12,194百万円、売上債権の増加8,372百万円等の減少要因を上回ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2011年度において投資活動の結果減少した資金は70,727百万円(前期は46,051百万円の減少)となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産25,963百万円を取得したことや、米国のGenzyme Corporationからの検査薬事業の譲受による支出や株式会社鈴寅(現:積水ナノコートテクノロジー株式会社)の株式を取得し子会社化したこと等による支出33,722百万円などの積極的な投資を行ったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2011年度において財務活動の結果減少した資金は16,077百万円(前期は5,197百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額8,258百万円(少数株主への配当金の支払額を含む)、有利子負債の純減4,909百万円、自己株式の取得による支出4,544百万円等があったためです。



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めています。

また、文中の将来に関する事項は、2011年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化したりして、これを保険により補填できない事態が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

会社情報

目次

理念体系

27

CSR
(企業の社会的責任)

31

コーポレート・
ガバナンス

33

役員一覧

35

研究開発・知的財産

36

主な連結子会社および
持分法適用関連会社

39

株式情報

44

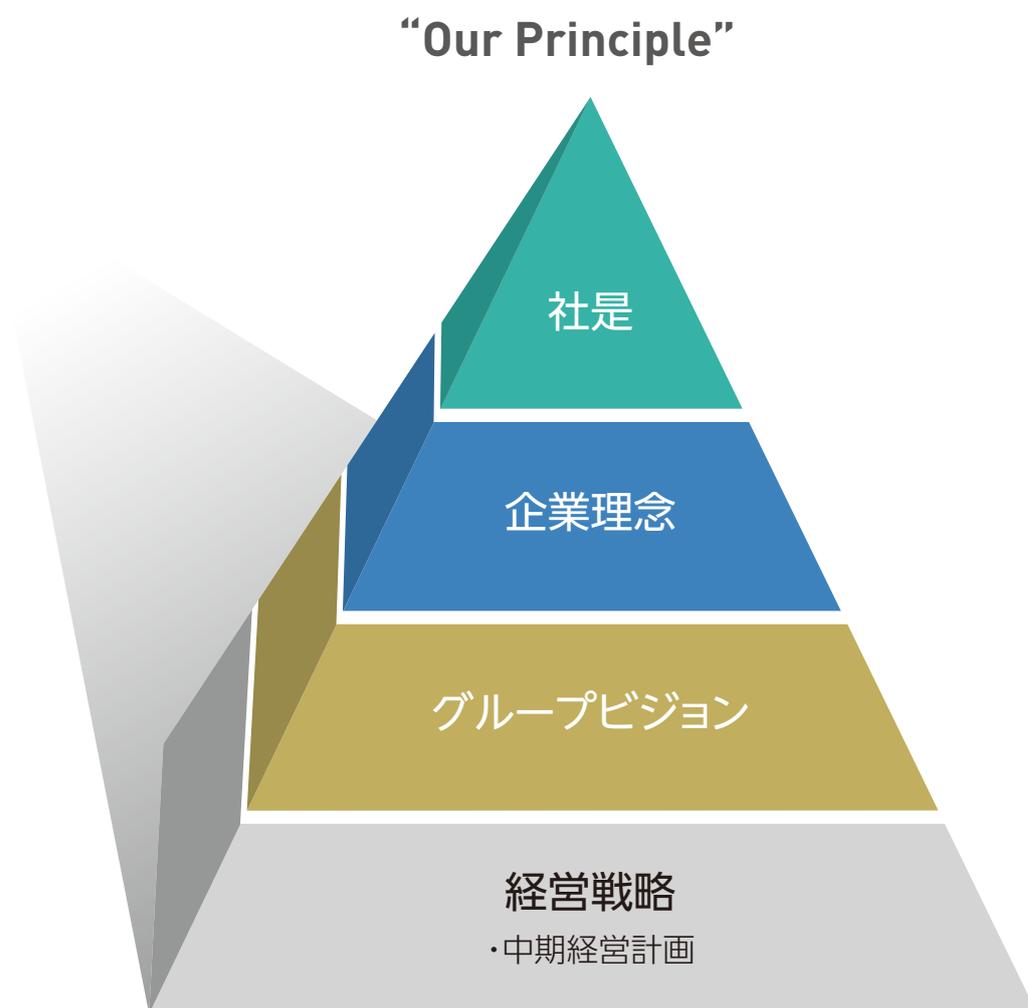
沿革

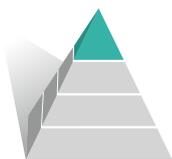
45

理念体系

積水化学グループの理念体系(“Our Principle”)は、「社是」「企業理念」とこれらを受けて中長期中でグループが目指す姿を示した「グループビジョン」、そしてグループビジョンを実現していくための具体的な経営戦略(中期経営計画など)等によって構成されます。

この“Our Principle”のもと、グループ一丸となって社会的価値を創造していきます。





社是

3S精神(サービス・スピード・スペリオリティ)

サービス

事業活動を通じて、社会に貢献する。

スピード

積水を千仞の谿に決するスピードをもって、積極的に新分野を開拓する。

スペリオリティ

最善のシステムと最高の品質をもって、顧客の信頼を確保する。

3S精神

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字3つを亀甲マーク(化学記号ベンゼン)の中に配置して水の字を象ったものです。



1959年(S34)11月にこのマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定しました。

“理想を掲げて生きている人間と、ただ流されて身をまかせて生きている人間とでは、長い生涯の間に大きな差が生じてくる。事業もまた同じである。事業経営の基本方針をうち出して、その共通の理想のもとに従業員が結集するとき、企業ははじめて事業共同体として大きな力を発揮することができる。”

こうした意図に基づいて、サービス、スピード、スペリオリティの3S精神が、積水のモットーとして定められました。

社名の由来

積水は、中国最古の兵法書「孫子」にあることばに由来しています。

勝者の民を戦わしむるや
積水を千仞の谿に
決するがごときは形なり

この言葉の意味は

「勝利者の戦闘というものは、満々とたたえられた水(すなわち積水)を深い谷底へ切って落とすような、激しい勢いの得られる形のもとに、一気に決められる。」

これを、企業活動にあてはめると、

事業活動を展開すれば、必ず「問題」や「課題」に直面する。その敵を破る為には、相手の実情をよく知り、十分な分析をしたうえで、当方の体制をつくり、満々たる積水の勢いをもって、勝者の戦いをすることが大切である。



企業理念

ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。

積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応えます。





グループビジョン

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、
「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、
世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

このグループビジョンには、積水化学グループの念(おも)いが込められています。
グループの一人ひとりがこの念を実現し、信頼され期待される企業グループを目指します。

際立つ技術と品質

樹脂加工及び住宅分野で永年培った差別化技術と提供するハード(製品)、ソフト(サービス・ソリューション)の両面
でお客様に満足いただける品質が強みです。

住・社会のインフラ創造

先進技術を駆使した「住宅及び関連資材」と「水や環境に関するインフラ」を提供します。

ケミカルソリューション

輸送機器・エレクトロニクス・ヘルスケア等産業分野のお客様の高度なニーズを先取りした化学製品を提供します。

フロンティア開拓

積水化学グループに脈々と流れるフロンティア開拓精神をもって、事業の深掘りと領域拡大を行うと共に、新たな
価値を創出します。

世界のひとびとのくらし

市場をグローバルにとらえ世界を舞台に活躍することで、ひとびとのくらしの質向上に貢献します。

地球環境

エコロジーとエコノミーの両立する事業により、次世代のひとびとが安心してくらす環境を創出します。

CSR (企業の社会的責任)

CSRは経営の柱

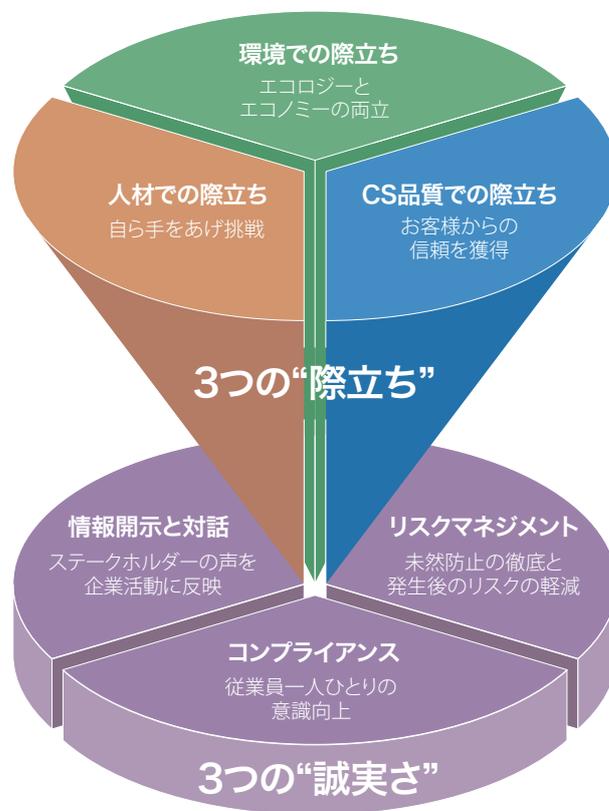
積水化学グループにとって、事業を通じて社会に貢献することがCSRであり、企業理念の実現にほかなりません。また、CSR経営の推進は、企業経営の質を高めることであると考えています。

こうした認識のもと、事業の持続的成長と革新のためには、経営環境の状況にかかわらずCSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けなければならないと考えています。

3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”

CSR経営の重点テーマとして、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”としています。とくに、3つの“際立ち”は、製造業として環境とCS品質に取り組むことは当然の責務であること、またそれらを推し進めるのは人であることから定めています。

中期経営計画でもCSRに重点的に取り組んでおり、今後は、社内への一層の浸透と、グローバル展開が課題と考えています。



CSR中期計画(2009年度～2013年度)

積水化学グループでは、事業活動とCSR活動を連動させるため、経営計画のなかにCSR計画をおり込んでおり、

「CSR中期計画」(2009年度～2013年度)を策定しています。2013年度の目標および取り組みと2011年度の成果は下記の通りです。

3つの“際立ち”

テーマ	重点取り組み項目	2011年度の成果	2013年度の目標
環境	・環境貢献製品※の拡大	・売上高比率37%(目標35%)	・売上高比率40%以上
	・温室効果ガス排出量削減	・1990年度比21%削減(国内) (目標21%削減)	・1990年度比20%以上削減(国内) ・2008年度比原単位5%以上削減(海外)
CS品質	・外部損失費	・30億円削減(2004年度比)	・50億円削減(2004年度比)
	・重要品質問題	・2件(目標0件)	・0件
人材	・グローバル人材づくり	・グローバル社員拡大271人 ・海外採用の拡大	・300人
	・自ら手をあげ挑戦する人材づくり	・人材公募案件13件	・20件/年
	・多様な人材が活躍する職場づくり/ 働きやすい職場づくり	・新卒女性採用比率27%(目標30%)	・30%

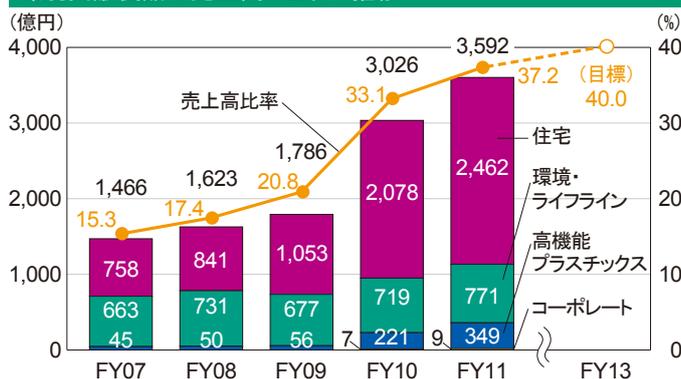
3つの“誠実さ”

テーマ	重点取り組み項目	2011年度の成果	2013年度の目標
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革継続 コンプライアンス海外展開 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別・対象者別教育・啓発 海外コンプライアンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革継続 海外コンプライアンス・キーパーソン育成
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 対象部門でのリスクマネジメント活動の実施 危機管理体制の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント活動継続 海外展開継続
情報開示と対話	<ul style="list-style-type: none"> 社外での認知度、企業評価向上 従業員との対話継続 	<ul style="list-style-type: none"> SAM CSR格付け「Gold Class」 FTSE4Good Global Indexes 選定 モーニングスター社会的責任投資株価指数選定 	<ul style="list-style-type: none"> 海外エリア別のコミュニケーション拡大

※積水化学グループの環境貢献製品

積水化学グループでは、環境に配慮した製品・事業の拡大を進めてきました。製造段階の環境負荷に配慮するだけでなく、製品そのものを使用する際に環境負荷低減効果のある「環境貢献製品」の拡大を通して、積極的に社会に貢献していきます。2011年度は、太陽光発電システム搭載住宅の好調や環境貢献製品の品目増加によって環境貢献製品の売上高は3,592億円となり、売上高比率は37.2%に上昇しました。

環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品例



太陽光発電システム搭載住宅

太陽光発電システム搭載住宅の累積建設棟数が10万棟を超え、2012年2月に「ソーラー住宅建設棟数No.1」として、ギネス世界記録™に認定されました。これからも省エネ・創エネの組み合わせで家庭からのCO₂排出量を削減する製品を提供していきます。



合わせガラス用高機能中間膜

合わせガラス用中間膜S-LECは、ガラスに様々な機能をプラスすることができます。遮音中間膜は遮音部材の代替により車両を軽量化し、遮熱中間膜は夏のエアコン使用率を下げることで、燃費の改善につながります。



管路更生システム (SPR工法)

老朽化した下水管の内側に硬質塩化ビニル材をらせん状に巻いて、既設インフラを更新することができるSPR工法は、非開削で古い管をそのまま活用するので、省資源になり廃棄物もほとんど出ません。

ギネス世界記録™はギネスワールドレコーズリミテッドの登録商標です。

積水化学グループのCSRへの取り組みの詳細は「CSR経営」をご覧ください。

http://www.sekisui.co.jp/csr/csr_manage/index.html

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性・公正性を高めるとともに、事業機会への迅速な対応を行うため、社外取締役および執行役員制度の導入等を実施しております。

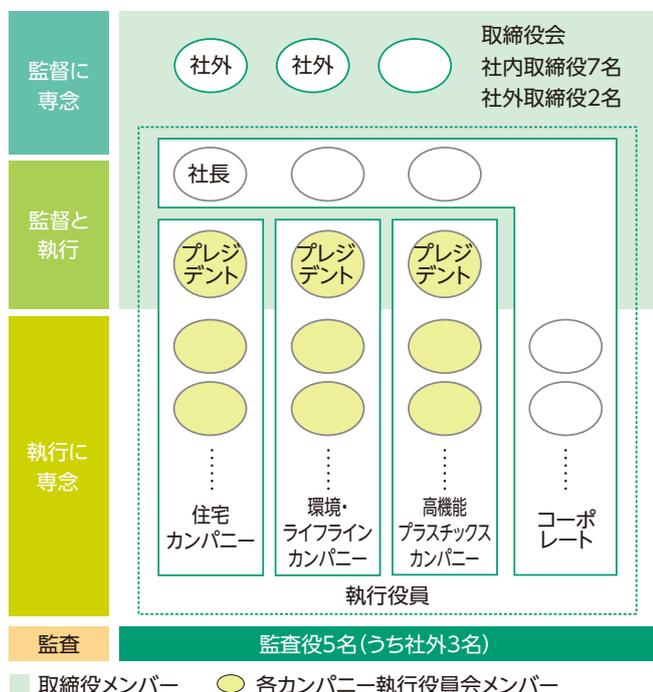
また、社会から広く信頼される企業であり続けるために、グループ会社の全取締役、執行役員、従業員に対し、コンプライアンスの意識高揚とその徹底に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社では、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。

この体制のもと、当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めることおよび迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」強化を含むコーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

経営体制



「取締役会の強化」

取締役会の人員は9名で構成し、全社基本方針の決定や高度な経営判断、業務執行の監督を行う機関として位置づけ、その役割を強化しています。また社外取締役を選任することにより、経営の透明性、公正性を確保しています。

社外取締役の選任について

当社とは異なるバックグラウンドにおける豊富な経営経験と専門的知見から助言および監督をいただき、当社の企業価値増大に貢献いただくため、独立性の確保された社外取締役を2名選任しております。特に当社が重点的に取り組みを進めているグローバル展開、ビジネスモデル革新、CSR経営の強化などの施策に対して、多様で客観的な視点から助言を得ています。

「業務執行機能の強化」

カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

執行役員制度の導入について

執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設け、事業機会への迅速な対応を図っています。また、各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しています。

なお執行役員の任期については1年とし、取締役会の決議により選任します。

監査体制

当社は、経営および業務のチェック体制を万全なものにするため、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。

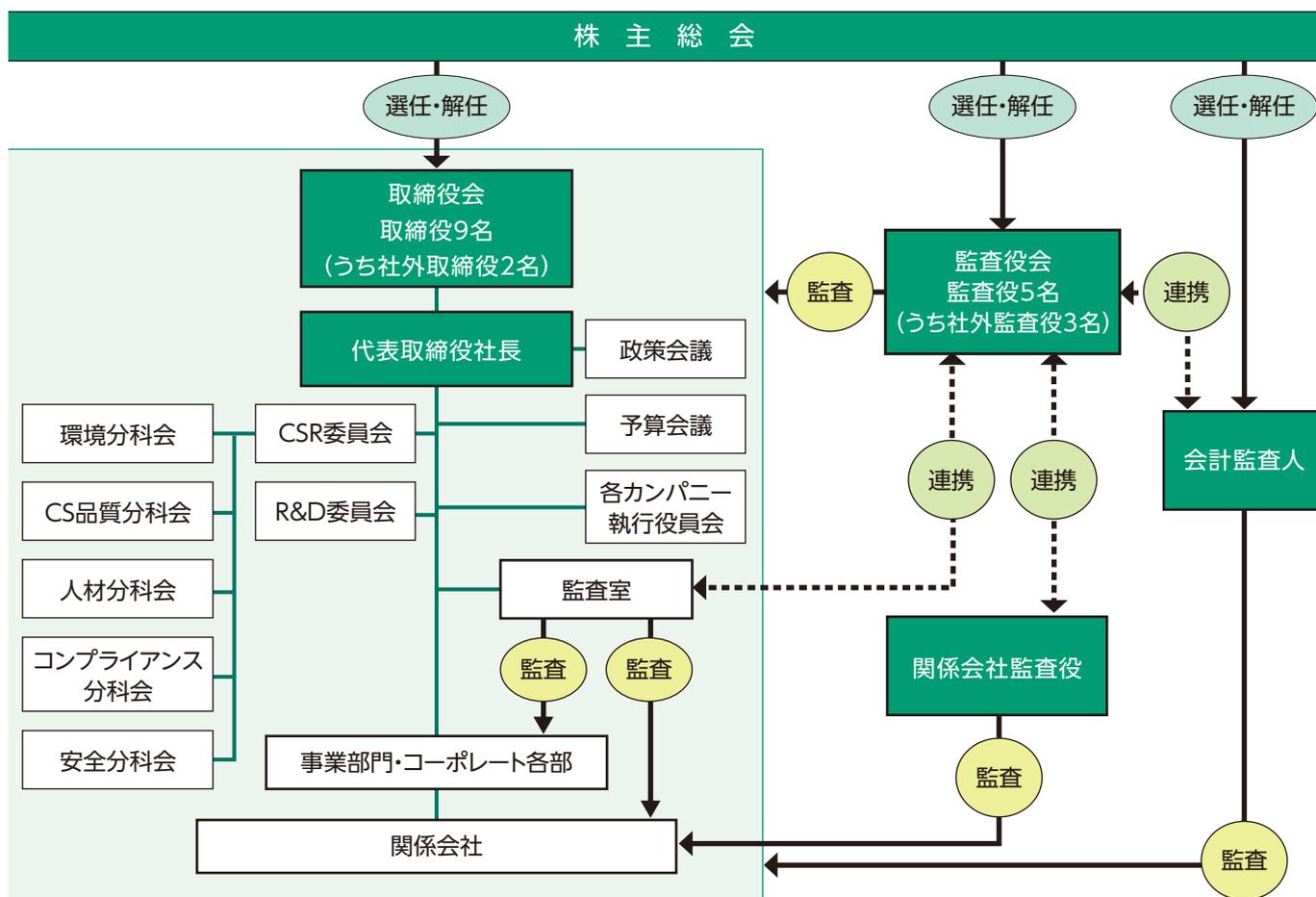
監査役5名（うち独立性の確保された社外監査役3名）で構成する監査役会は、取締役会のみならず、各カンパニーやコーポレートの業務執行状況まで幅広く監査を行います。

内部統制システムの整備

2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議しました。具体的にはグループ経営理念に基づく「企業行動

指針」のもと、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っています。また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務めるCSR委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行います。さらに、コンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括する「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスを重視する風土をつくり上げるべく活動を行っています。2011年4月には「安全分科会」を新たに設置し、労働安全衛生に関する取り組みの強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覽

取締役

代表取締役社長	根岸修史	社長執行役員
取締役	松永隆善	専務執行役員
取締役	高下貞二	専務執行役員
取締役	高見浩三	専務執行役員
取締役	久保肇	常務執行役員
取締役	上ノ山智史	常務執行役員
取締役相談役	大久保尚武	
社外取締役	辻亨	丸紅株式会社名誉理事
社外取締役	長島徹	帝人株式会社取締役会長

監査役

常勤監査役	篠秀一	
常勤監査役	辻清孝	
社外監査役	國廣正	弁護士
社外監査役	長田洋	東京工業大学教授
社外監査役	大西寛文	公認会計士

執行役員

社長執行役員 根岸修史

住宅カンパニー

専務執行役員	高下貞二	プレジデント
常務執行役員	宇野秀海	CS・品質保証部担当、技術部長
常務執行役員	村上和正	住宅事業部長
執行役員	渡辺博行	東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長 (兼)東京セキスイファミエス株式会社代表取締役 (兼)セキスイハイム不動産株式会社代表取締役 (兼)東京セキスイハイム工業株式会社代表取締役 (兼)関東セキスイハイム工業株式会社代表取締役
執行役員	関口俊一	住環境事業部長
執行役員	中村良和	開発部長
執行役員	上脇太	企画管理部長

環境・ライフラインカンパニー

専務執行役員	高見浩三	プレジデント
常務執行役員	石井寅男	官需事業担当、経営管理部長
執行役員	三宅隆雄	グローバル生産革新センター所長
執行役員	佐藤公厚	水インフラ海外事業部長
執行役員	島津正男	民需事業担当、住宅システム事業部長
執行役員	藤井重樹	技術・開発センター所長

高機能プラスチックカンパニー

専務執行役員	松永隆善	プレジデント
常務執行役員	上坂外志夫	工業テープ事業部長
常務執行役員	福田睦	メディカル事業部長および 積水メディカル株式会社代表取締役社長
執行役員	井上健	積水フィルム株式会社代表取締役社長
執行役員	加藤敬太	新事業推進部長
執行役員	野力優	経営管理部長
執行役員	福永年隆	滋賀水口工場長

コーポレート

専務執行役員	田頭秀雄	経営管理部担当、経営企画部長
常務執行役員	久保肇	法務部担当、CSR部長 (兼)コーポレートコミュニケーション部長
常務執行役員	上ノ山智史	R&Dセンター所長
執行役員	近藤賢	生産力革新センター所長

研究開発・知的財産

積水化学グループは、独自性すなわち「際立ち」を追求することによって、事業の収益力を強化し、成長事業を育成しています。従って、その「際立ち」に欠かせない「研究開発」とその成果である「知的財産」の価値向上は、当社にとって重要な経営戦略です。

研究開発戦略

研究開発体制

当社グループでは、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニーおよびコーポレートに4つの主要研究開発拠点を、また積水メディカル株式会社など主要関係会社にも独自の研究所または研究開発部門を設け、お客様の潜在的なニーズを掘り起こす先導的な商品を創出すべく、基礎研究から製品開発、生産技術・管理技術に至る幅広い研究開発を実施しています。また、当社は過去に数多くの先端技術を導入して当社独自の際立つ技術に仕上げ、管路更生のSPRなど社会に貢献する製品を多数世に送り出してきたように、自社開発に限定せず産官学連携をも活用した先端技術の創出に力を入れています。

2009年度からの中期5カ年計画においては、高成長7分野（フロンティア7）の成長加速、次世代事業の創出、モノづくりSHINKAの3点を重点課題として取り組んでいます。高成長7分野の成長加速は、カンパニー技術開発資源の選択と集中をさらに推し進めて技術開発のスピードUPと際立つ技術の創出を図っています。次世代事業の創出は、先進インフラソリューション、当社ケミカル力を活用したエネルギー関連分野、ライフサイエンス分野の3分野に集中して事業創出を進めています。

またコーポレートR&Dセンターでは、創エネルギー、蓄エネルギーを中心とした独自のエネルギーシステムと石油系資源に頼らないケミストリーの構築を目指して新たな技術開発に取り組んでいます。

メーカーの原点であるモノづくり力においては、2006年にコーポレートR&Dセンターにモノづくり革新センターを

フロンティア7—技術の方向性

住宅	住環境 (リフォーム)	診断技術の自動化
		環境・快適・安心の強化
		革新施工、省施工、短工期
環境・ ライフ ライン	管路更生	施工進化
	水インフラ海外	高機能化
	機能材	高機能化
高機能 プラス チックス	AT	環境・安全・快適
	IT	FPD→半導体・エネルギー関連
	MD	シェアNo.1製品の国内外展開

次世代事業—事業の方向性

先進インフラ ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ●新興国への高度工業化住宅の提供 ●包括受注モデルでのビジネス展開
Energy Solution ケミカルズ	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ: LED部材 ●創エネ: 太陽電池部材 ●蓄エネ: リチウムイオン電池部材
ライフ サイエンス	<ul style="list-style-type: none"> ●新規検査法提供+機器開発、提供 ●独自分析技術による創業支援

モノづくりSHINKA

積水流のモノづくりライン構築

高度自動化不良「0」ライン: 不良「0」、生産性「2倍」
先進エコプロセス: エネルギー「1/2」、廃棄物「0」

従来の枠を超えた生産力革新(新化)

生産性2倍 究極の自動化	原材料転換による 究極コスト	生産体制の 再構築
<ul style="list-style-type: none"> ●生販一体化→生産施工革新 ●超安定化ライン ●プロセス革新 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外部材調達、海外原材料適用拡大 ●極限コスト製品設計 	<ul style="list-style-type: none"> ●思い切った拠点と品目の再編 ●人的体制見直し

モノづくり革新の深化

カンパニー自立の推進

●海外事業所展開、基盤強化 ●外部損失費用削減 ●安全快適職場

設け、単に生産技術力の集約ではなく生産現場での技術の活用および実践を進めることによって、すでにその強化に大きな成果を上げています。そこで、2009年度からのモノづくりSHINKAでは、モノづくり部門をR&Dセンターから分離して生産力革新センターを新設し、モノづくり革新センター、安全グループはその傘下とし、さらに品質グループと購買グループを加えることにより、従来活動の継続的定着だけでなく、お客様尊重(クレームゼロ、不良ゼロ)、従業員尊重(事故ゼロ)、環境尊重(廃棄物ゼロ、エネルギー半減、生産性2倍)の構築を全事業所で目指しています。

このような取り組みを通して、当社は際立つ技術と品質により「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとつのくらしと地球環境の向上に貢献します。

研究開発に関する人事・処遇

当社グループでは、優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環として「発明大賞」を定めています。発明大賞は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定した上で、その発明者の功績に報いる対価を定めています。2011年度は「快適エアリー」を含め、計4件を認定して発明者を評価・処遇しています。

また、専門性の高い研究者・技術者への評価・処遇の一環として、「スペシャリティ職」制度も設けています。高度な専門性を有する際立つ人材をスペシャリティ職に任命し、社外においても通用する際立つ技術者の育成を図っています。2011年7月現在では20名がスペシャリティ職に任命されています。

また、2009年度に新設した「モノづくりマイスター職」は、積水化学グループの持つ技能領域と目指すべき方向性を示し、技能者一人ひとりのモチベーションの向上と技能伝承を図ることを目的としています。2011年7月現在では13名がモノづくりマイスター職に任命されています。モノづくり技能者の育成・活性化の一環として高度なモノづくり技能者を高く処遇するとともに、当社のモノづくり力をさらに高めてまいります。

知的財産戦略

知的財産戦略の目的と基本方針

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて、当社グループの成長・収益を支える重要な経営資源となります。そこで当社では、技術の「際立ち」を最大限に活かすため、知的財産戦略を重視しています。2005年3月に制定された「知的財産規則」では、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取扱いおよび手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と定め、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針としています。

全社の知的財産中期計画は2009年3月に策定され、1.事業競争力の源泉となる「強い特許の獲得」、2.海外出願のコストを抑えつつ、新規海外出願件数の増大を図り、また、技術流出の防止等事業進出国に応じたグローバル知的財産施策を展開すること、3.企画・開発初期段階から特許情報調査を通じて次世代事業創出に貢献すること、の3本柱からなっています。

2012年度はこの計画の4年目に当たり、近年、知的財産活動は開発だけではなく、経営レベルでの重要性が増してきていると認識しており、全社的には(1)知財文化の一層の盛り上げ、(2)グローバル対応力の一層の充実、(3)リスク対応力の一層の充実、(4)知財ストックの拡大に取り組んでいます。

知的財産戦略の推進体制と主な取り組み

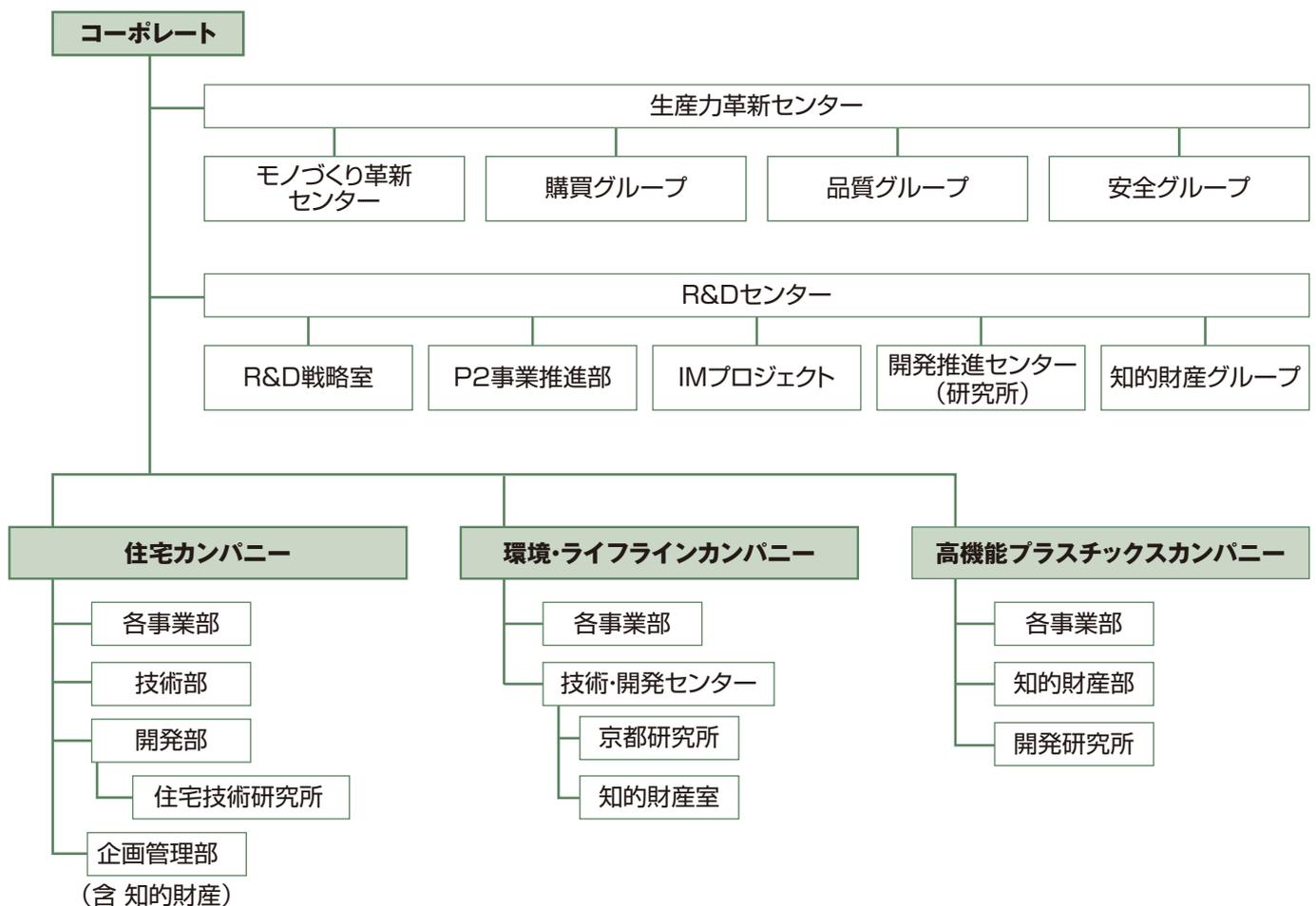
当社グループでは、コーポレートと各カンパニーの知的財産部門が中心となって、全社共通の基本的施策の展開から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。

各カンパニーにおいて知的財産部門と研究開発部門が定期的に「開発知財戦略会議」を開催し、カンパニー独自の知的財産戦略は、その中で検討され、方向付けがなされています。そして同時に、コーポレートの知的財産部門は、知的財

産ポートフォリオの最適化という全社的な事業戦略の見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。

また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていくために、特許事務所や法律事務所など、外部の専門家との連携も積極的に図っています。特に、事業のグローバル展開の拡大を視野に入れ、国内のみならず海外の専門家との連携も積極的に進めると共に、現地での知財活動を推進する人材として中国人知財部員・米国人知財部員を採用して育成しています。

研究開発・知的財産推進体制



主な連結子会社および持分法適用関連会社

(2012年3月31日現在)

連結子会社		資本金*1	議決権の所有割合*2	事業内容
住宅カンパニー				
北海道セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東北株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム信越株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
群馬セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅の建築工事の請負および増改築工事、不動産の販売・仲介業
東京セキスイハイム株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中部株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム近畿株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中四国株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム九州株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北海道セキスイファミエス株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス東北株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス信越株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
東京セキスイファミエス株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中部株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス近畿株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中四国株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイインテリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	室内装飾企画販売業
セキスイエクステリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	外構工事業
東北セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
名古屋セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
大阪セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
中四国セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
九州セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイユニディア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	賃貸入居者の保証受託業務
北海道セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東北セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関東セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東京セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中部セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
近畿セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中四国セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
九州セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売

*1:資本金の表記に関しては、小数点以下を切り捨てています。 *2:議決権の所有割合は小数点第2位以下を切り捨てています。

連結子会社		資本金*1	議決権の所有割合*2	事業内容
セキスイボード株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイグローバルトレーディング株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	住宅用木材の輸入業
セキスイハイムサプライ株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	住宅用建築材料および設備機器の売買
Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.	タイ	THB2,325百万	51.0%	ユニット住宅の生産

環境・ライフラインカンパニー

積水アクアシステム株式会社	日本	JPY200百万	80.4%	各種産業プラントの建設、パネルタンク等水環境設備の製作、販売、工事、メンテナンス
積水ホームテクノ株式会社	日本	JPY360百万	100.0%	住設機器の開発、施工、販売
株式会社ヴァンテック	日本	JPY100百万	100.0%	管工機材の販売
積水化学北海道株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
東都積水株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
朝霞積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	プラスチック製品の仕上げ、梱包作業など
千葉積水工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	管工機材の受託製造
岡山積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不燃建材および住宅用設備機器の製造、加工、販売
四国積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
九州積水工業株式会社	日本	JPY130百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水屋根システム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種屋根材の開発、製造、販売
九州セキスイ建材株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	雨樋の販売
セキスイルーフトック株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	屋根材のアフターメンテナンス
立積住備工業株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工
北海道セキスイ商事株式会社	日本	JPY32百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東日本セキスイ商事株式会社	日本	JPY150百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中部セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
西日本セキスイ商事株式会社	日本	JPY70百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
山陰セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
株式会社エムアンドエスパイプシステムズ	日本	JPY20百万	51.0%	パイプおよび継手の生産、出荷に関するコンサルティング
日本ノーディックテクノロジー株式会社	日本	JPY60百万	100.0%	土木工事に関する設計、施工、製作およびレンタル
栗東積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂製管および継手の製造および販売
KYDEX, LLC.	米国	USD54千	100.0%	成形用塩ビシートの製造、販売
Allen Extruders, LLC.	米国	USD27,000千	100.0%	成形用ABS系シートの製造・販売
Sekisui SPR Americas, LLC.	米国	USD1,000千	100.0%	管路更生工法 (SPR工法) の材料の生産、販売、施工
Heitkamp, Inc.	米国	USD10千	100.0%	上・下水道のメンテ、更生事業、および管路調査
Sekisui SPR Europe G.m.b.H.	ドイツ	EUR11,500千	100.0%	管路更生事業 (工法開発、生産、販売 [材料・機材]、工事)

連結子会社		資本金*1	議決権の所有割合*2	事業内容
Esilon B.V.	オランダ	EUR1,000千	100.0%	PVC製雨樋およびその他建材の製造、販売
株式会社積水Refresh	韓国	KRW3,000百万	51.0%	更生管プロファイル生産、販売
Sekisui Nuvotec Co., Ltd.	韓国	KRW3,600百万	67.0%	水道配水用エスロンNVパイプ・継手の製造・販売とセキスイ製品の輸入・販売
永昌積水複合材料有限公司	中国	RMB150,000千	62.4%	強化プラスチック管(FRPM管)および合成木材(FFU)の製造、販売
無錫積菱塑料有限公司	中国	RMB33,106千	51.0%	ポリエチレンEF継手の製造
積水(青島)塑膠有限公司	中国	RMB70,904千	100.0%	高性能水道用パイプの製造、販売
積水塑膠管材股份有限公司	台湾	TWD456百万	100.0%	プラスチックバルブ、工業用管・継手の製造・販売

高機能プラスチックカンパニー

積水テクノ成型株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造、加工、販売
積水フィルム株式会社	日本	JPY350百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
積水フィルム九州化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水ナノコートテクノロジー株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	薄膜事業(タッチパネル主用途 ITOフィルム)、テキスタイル事業(金属コーティング加工・合成皮革向け(レザー・基布加工他))
積水フーラー株式会社	日本	JPY400百万	50.0%	接着剤等の製造販売
積水メディカル株式会社	日本	JPY1,275百万	100.0%	検査薬・研究用試薬等の製造、販売
積水テクノ商事東日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水テクノ商事西日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水ポリマテック株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	プラスチックフィルム、発泡プラスチック製品の加工販売
積水武蔵化工株式会社	日本	JPY25百万	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品および各種粘着テープの製造、加工
積水水口化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	中間膜、樹脂等の製造、加工
積水尼崎化工株式会社*3	日本	JPY20百万	100.0%	合成樹脂製品の製造、加工
奈積精密加工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造・加工
Sekisui TA Industries, LLC.	米国	USD7,000千	100.0%	接着テープの製造、販売
積水高機能包装(廊坊)有限公司	中国	RMB15,726千	100.0%	接着テープの製造
Sekisui Voltek, LLC.	米国	USD41,788千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Alveo AG	スイス	CHF21,000千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo Ltd.	英国	GBP7,100千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui-Alveo B.V.	オランダ	EUR1,361千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo G.m.b.H.	ドイツ	EUR26千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.	オランダ	EUR18千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui-Alveo S.A.	スペイン	EUR60千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売

*3:2012年4月から積水多賀化工株式会社に社名変更しています。

連結子会社		資本金*1	議決権の所有割合*2	事業内容
Sekisui Alveo S.r.L.	イタリア	EUR103千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.a.r.l.	フランス	EUR8千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo Representative Ltda.	ブラジル	BRL387千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.	ドイツ	EUR25千	100.0%	無架橋ポリエチレン発泡体の製造・販売
映甫化学株式会社	韓国	KRW10,000百万	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Muhan Co., Ltd.	韓国	KRW300百万	33.9%	ポリオレフィンフォーム製品の加工、販売
映甫高新材料(廊坊)有限公司	中国	RMB51,857千	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	タイ	THB450,000千	91.1%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Pilon Pty. Ltd.	オーストラリア	AUD1,257千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui S-Lec America, LLC.	米国	USD1,765千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	EUR11,344千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の原料および製品の製造、販売
積水中間膜(蘇州)有限公司	中国	RMB195,979千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB430,000千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	MXN32,836千	70.9%	ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
XenoTech, LLC.	米国	USD5,442千	100.0%	インビトロ試薬事業
Sekisui Diagnostics, LLC	米国	USD132百万	100.0%	検査薬の開発、製造および販売
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.	カナダ	CAD52百万	100.0%	検査薬の開発、製造および販売
Sekisui Diagnostics (UK) Limited	英国	GBP36百万	100.0%	検査薬・原料(酵素)の開発、製造および販売
Sekisui Virotech GmbH	ドイツ	EUR283千	100.0%	検査薬の開発、製造および販売
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	米国	USD107,000千	100.0%	PVA樹脂の開発・製造・販売
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.	スペイン	EUR18,000千	100.0%	PVA樹脂の製造・販売
積水医療科技(中国)有限公司	中国	RMB96,671千	100.0%	医療用具の製造、販売
Sekisui DLJM Molding Private Limited	インド	INR1百万	51.0%	射出成型品の製造・販売(車輪部分分野)
Sekisui Korea Co., Ltd.	韓国	KRW250百万	100.0%	プラスチック製品の販売、技術サービス
Sekisui Products, LLC.	米国	USD2,036千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical G.m.b.H.	ドイツ	EUR664千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
積水(上海)国際貿易有限公司	中国	RMB1,655千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
積水(香港)有限公司	中国	HKD300千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
台湾積水化学股份有限公司	台湾	TWD5,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical Singapore (Pte.)Ltd.	シンガポール	SGD800千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB20,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
PT Sekisui Indonesia	インドネシア	USD500千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical India Private Ltd.	インド	INR80 百万	100.0%	車輪及び建築ガラス用中間膜・フォーム製品、電子材料用テープ・フィルム製品、メディカル製品等積水化学グループ製品の輸入販売、マーケティング活動

連結子会社

資本金*1 議決権の所有割合*2

事業内容

その他				
積水成型工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水エンジニアリング株式会社	日本	JPY80百万	100.0%	FAシステム設計業
ヒノマル株式会社	日本	JPY672百万	89.0%	肥料・農薬・農業用資材および各種合成樹脂製品の販売
徳山積水工業株式会社	日本	JPY1,000百万	70.0%	塩化ビニル樹脂および医療器具の製造、販売
株式会社積水興産	日本	JPY50百万	100.0%	寮、社宅保有管理他
セキスイ保険サービス株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	損害・生命保険代理店
株式会社セキスイアカウンティングセンター	日本	JPY20百万	100.0%	経理・財務のサービス業、関係会社に対する融資
Sekisui America Corporation	米国	USD8,421千	100.0%	持株会社
Sekisui Europe B.V.	オランダ	EUR1,000千	100.0%	資金調達、持株会社

持分法適用関連会社

資本金*1 議決権の所有割合*2

積水化成工業株式会社	日本	JPY16,533百万	21.8%
積水樹脂株式会社	日本	JPY12,334百万	23.8%
茨城セキスイハイム株式会社	日本	JPY105百万	40.0%
栃木セキスイハイム株式会社	日本	JPY80百万	40.0%
セキスイハイム東海株式会社	日本	JPY198百万	36.3%
セキスイハイム山陽株式会社	日本	JPY100百万	43.3%
セキスイハイム東四国株式会社	日本	JPY100百万	25.0%
香川セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	37.5%

株式情報 (2012年3月31日現在)

積水化学工業株式会社

大阪本社: 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号
 東京本社: 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号
 設立: 1947年3月3日
 資本金: 1,000億237万5,657円
 事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで

発行可能株式総数: 1,187,540,000株

発行済株式数: 539,507,285株*

上場取引所: 東京、大阪

株主数: 22,789名

株主名簿管理人: 三菱東京UFJ信託銀行株式会社
 (兼 特別口座管理機関)

事務取扱場所: 三菱東京UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
 〒大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

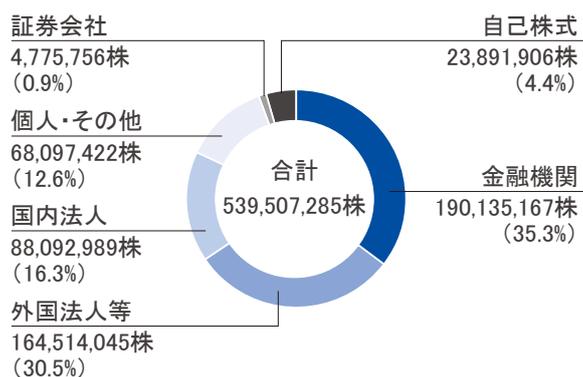
※ 2012年5月25日に自己株式7,000,000株を消却し、当該消却実施後の発行済株式の総数は、532,507,285株に減少しております。

大株主の状況

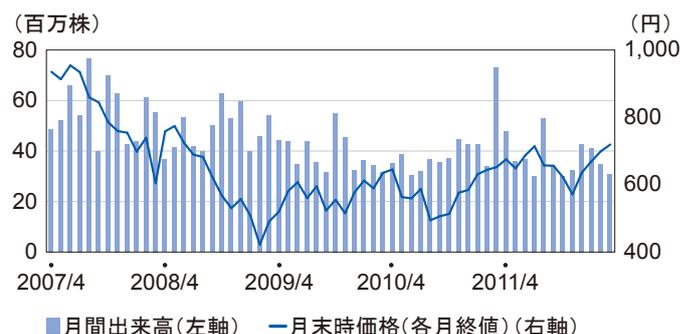
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
旭化成株式会社	31,039	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,129	4.84
積水ハウス株式会社	25,592	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,917	3.87
第一生命保険株式会社	19,681	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,552	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.95
積水化学グループ従業員持株会	11,180	2.07
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	9,482	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,618	1.41

(注) 1. 当社は自己株式23,891,906株を保有しております。
 2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式の所有者別分布状況



積水化学の株価及び出来高



補足情報

	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011
株価(円)							
始値	¥ 781	¥ 997	¥ 969	¥ 626	¥ 475	¥ 631	¥ 661
高値	1,017	1,094	1,006	821	645	708	731
安値	653	855	570	372	464	481	553
終値	997	939	603	490	634	651	718
各年度末株価時価総額(億円)	5,379	5,066	3,253	2,644	3,420	3,512	3,874

沿革

1947年 3月	日本窒素肥料株式会社(現:チッソ株式会社)の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
1948年 1月	奈良工場(現:奈良管理センター)を新設、自動射出成形によるわが国最初のプラスチック自動射出成形事業を開始
1948年 1月	積水化学工業株式会社に商号変更
1953年 3月	大阪証券取引所(現:株式会社大阪証券取引所)に上場
1953年 7月	尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
1953年 9月	東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
1954年 4月	東京証券取引所(現:株式会社東京証券取引所)に上場
1956年 6月	中央研究所(現:開発研究所)を新設
1960年 8月	滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
1960年 11月	滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラル、同中間膜の製造を開始
1962年 7月	武蔵工場を新設、プラスチックテープおよび塩化ビニルテープの製造を開始
1964年 1月	徳山積水工業株式会社(現:連結子会社)を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
1971年 2月	鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
1971年 10月	奈積工業株式会社(現:近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社)を設立、ユニット住宅の製造を開始
1972年 3月	株式会社サンエスハイム製作所(現:東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社)を設立、ユニット住宅の製造を開始
1977年 5月	事業本部制を導入
1982年 3月	木質系ユニット住宅「ソーユーホーム」の販売を開始
1982年 4月	群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
1983年 12月	米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション(現:連結子会社)を設立
1987年 7月	応用電子研究所(現:R&Dセンター開発推進センター)を新設
1990年 9月	住宅事業本部(現:住宅カンパニー)内に住宅総合研究所(現:住宅技術研究所)を新設
1992年 4月	京都技術センター(現:京都研究所)を新設
1997年 8月	小松化成株式会社(現:株式会社ヴァンテック、連結子会社)を買収し、パイプ事業を強化
2000年 1月	ヒノマル株式会社(現:連結子会社)を買収し、九州地区における営業を強化
2000年 3月	従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
2000年 10月	首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
2001年 3月	カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
2002年 4月	本社機能を5部2室に集約
2003年 4月	中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社(現:セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社)を設立
2003年 4月	韓国の映甫化学株式会社(韓国取引所上場連結子会社)を買収し、グローバル競争力を強化
2004年 8月	東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社(現:連結子会社)を設立
2005年 7月	九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社(現:連結子会社)を設立
2006年 10月	第一化学薬品株式会社(現:積水メディカル株式会社、連結子会社)を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
2007年 1月	本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
2007年 7月	首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社(現:連結子会社)、セキスイハイム中部株式会社(現:連結子会社)、セキスイハイム近畿株式会社(現:連結子会社)を設立
2008年 4月	執行役員制度を導入
2008年 8月	中国・四国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中四国株式会社(現:連結子会社)を設立
2009年 7月	米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
2011年 1月	米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速

財務報告

目次

6年間の財務サマリー

47

連結貸借対照表

48

連結損益計算書

50

連結包括利益計算書

51

連結株主資本等
変動計算書

52

連結キャッシュ・フロー
計算書

53

連結財務諸表注記

55

独立監査人の
監査報告書(訳文)

78

6年間の財務サマリー

積水化学工業株式会社及び連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）

(年度)	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011
業績推移						
売上高	926,163	958,674	934,225	858,514	915,492	965,090
営業損益	45,157	43,005	33,589	35,955	49,335	54,610
経常損益	46,910	38,547	29,438	31,076	48,292	54,158
当期純利益	25,538	24,300	1,013	11,627	23,574	28,116
包括利益	—	—	—	—	5,705	24,652
売上高営業利益率 (%)	4.9	4.5	3.6	4.2	5.4	5.7
資産、負債及び資本						
総資産	879,153	782,859	756,450	787,261	790,189	827,103
純資産	413,141	368,919	330,721	351,706	350,045	363,299
自己資本比率 (%)	45.9	45.8	42.6	43.4	43.0	42.5
流動比率 (%)	99.9	117.0	109.4	120.4	126.0	123.5
固定比率 (%)	133.2	122.7	132.3	129.7	120.9	121.4
有利子負債	111,283	92,097	129,406	133,085	124,508	127,188
有利子負債自己資本比率 (%)	27.6	25.7	40.2	38.9	36.6	36.2
総資産回転率 (回)	1.10	1.15	1.21	1.11	1.16	1.19
棚卸資産回転率 (回)	9.07	8.50	7.91	7.56	8.14	7.71
有形固定資産回転率 (回)	3.93	3.92	3.87	3.46	3.71	4.13
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,929	31,782	35,611	74,983	64,197	66,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,100)	13,521	(35,403)	(55,496)	(46,051)	(70,727)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,484)	(42,801)	13,889	(5,749)	(5,197)	(16,077)
フリーキャッシュ・フロー	(23,804)	37,197	(7,787)	15,126	12,602	(12,332)
資本的支出、減価償却費及び研究開発費						
資本的支出	36,337	31,267	34,539	44,049	25,269	33,076
減価償却費	26,045	30,503	36,529	34,525	34,530	35,102
研究開発費	24,451	25,739	25,420	24,010	24,694	25,611
研究開発費売上高比率 (%)	2.64	2.68	2.72	2.80	2.70	2.65
1株当たりデータ						
1株当たり純資産 (円)	761.69	683.11	612.93	651.08	650.83	682.46
1株当たり当期純利益 (円)	48.19	46.16	1.93	22.13	44.92	53.96
1株当たり配当金 (円)	14.00	15.00	10.00	10.00	13.00	15.00
配当性向 (%)	29.1	32.5	518.7	45.2	28.9	27.8
その他のデータ						
自己資本当期純利益率 (%)	6.5	6.4	0.3	3.5	6.9	8.1
総資産経常利益率 (%)	5.6	4.6	3.8	4.0	6.1	6.7
EBITDA	71,202	73,508	70,118	70,480	83,865	89,712
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	21.9	14.8	15.2	19.8	20.7
株価収益率 (%)	19.49	13.06	253.89	28.65	14.49	13.31
従業員数 (人)	18,905	18,907	19,742	19,761	19,770	20,855
従業員一人当たり売上高 (万円)	5,023	5,070	4,834	4,346	4,631	4,751

自己資本比率=自己資本/総資産

流動比率=流動資産/流動負債

固定比率=固定資産/自己資本

有利子負債自己資本比率=有利子負債/自己資本

総資産回転率=売上高/期中平均総資産

棚卸資産回転率=売上高/期中平均棚卸資産

有形固定資産回転率=売上高/期中平均有形固定資産

フリーキャッシュ・フロー=営業活動CF+投資活動CF-配当支払

研究開発費売上高比率=研究開発費/売上高

自己資本当期純利益率=当期純利益/期中平均自己資本

総資産経常利益率=経常利益/期中平均総資産

EBITDA=営業利益+減価償却費

インタレスト・カバレッジ・レシオ=

(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息・割引料

株価収益率=年度末株価/一株当たり当期純利益

従業員一人当たり売上高=売上高/(期初と期末従業員数の平均)

連結財務諸表

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2012年及び2011年3月31日現在

	百万円	
	2012	2011
資産の部		
流動資産:		
現金及び預金 (注記 17 及び 19)	¥ 75,422	¥ 75,021
受取手形 (注記 3 及び 19)	40,797	38,688
売掛金 (注記 19)	116,123	109,263
有価証券 (注記 4 及び 19)	21	10,501
商品及び製品	47,100	39,332
分譲土地	16,977	19,146
仕掛品	44,156	37,015
原材料及び貯蔵品	24,343	22,361
前渡金	1,909	633
前払費用	2,878	2,531
繰延税金資産 (注記 9)	14,396	12,341
短期貸付金	347	1,118
その他	17,374	12,530
貸倒引当金	(1,527)	(999)
流動資産合計	400,322	379,485
固定資産:		
有形固定資産 (注記 6 及び 14)		
建物及び構築物 (純額)	83,601	85,005
機械装置及び運搬具 (純額)	61,796	64,515
土地	67,097	69,184
リース資産 (純額)	7,220	7,163
建設仮勘定	6,871	5,516
その他 (純額)	4,607	4,867
有形固定資産合計 (注記 5 及び 22)	231,194	236,253
無形固定資産 (注記 14 及び 22)		
のれん	26,711	19,290
ソフトウェア	4,764	4,341
リース資産	228	381
その他	20,188	5,799
無形固定資産合計	51,893	29,813
投資その他の資産		
投資有価証券 (注記 4 及び 19)	107,925	105,307
長期貸付金	833	552
長期前払費用	1,433	1,124
繰延税金資産 (注記 9)	22,670	27,340
その他	11,813	11,569
貸倒引当金	(982)	(1,258)
投資その他の資産合計	143,693	144,636
固定資産合計	426,780	410,704
資産合計 (注記 22)	¥ 827,103	¥ 790,189

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円	
	2012	2011
負債の部		
流動負債		
支払手形（注記 3、6 及び 19）	¥ 6,777	¥ 7,324
電子記録債務（注記 19）	3,540	—
買掛金（注記 6 及び 19）	121,028	118,027
短期借入金（注記 6 及び 19）	40,636	40,325
リース債務（注記 7）	3,019	3,102
未払費用	28,083	27,257
未払法人税等（注記 9）	15,282	9,107
繰延税金負債（注記 9）	163	162
賞与引当金	14,887	14,308
役員賞与引当金	233	223
完成工事補償引当金	1,223	1,127
前受金	47,555	44,153
その他	41,587	35,981
流動負債合計	324,017	301,101
固定負債		
社債（注記 6 及び 19）	20,000	10,000
長期借入金（注記 6 及び 19）	59,083	66,702
リース債務（注記 7）	4,449	4,378
繰延税金負債（注記 9）	3,916	4,949
退職給付引当金（注記 8）	46,909	47,761
その他	5,426	5,249
固定負債合計	139,786	139,042
負債合計	463,803	440,143
偶発債務（注記 12）		
純資産の部		
株主資本（注記 10）		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,288	109,307
利益剰余金	192,856	172,689
自己株式	(17,352)	(13,017)
株主資本合計	384,795	368,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	(7,556)	(8,202)
繰延ヘッジ損益	(16)	(123)
土地再評価差額金（注記 11）	260	199
為替換算調整勘定	(25,830)	(21,119)
その他の包括利益累計額合計	(33,143)	(29,245)
新株予約権	474	611
少数株主持分	11,173	9,697
純資産合計	363,299	350,045
負債純資産合計	¥ 827,103	¥ 790,189

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2012	2011
売上高（注記 18 及び 22）	¥ 965,090	¥ 915,492
売上原価	679,528	645,468
売上総利益	285,562	270,023
販売費及び一般管理費（注記 13）	230,951	220,688
営業利益（注記 22）	54,610	49,335
営業外収益		
受取利息	695	646
受取配当金	1,795	1,533
持分法による投資利益	1,774	1,739
雑収入	5,396	3,785
営業外収益合計	9,662	7,704
営業外費用		
支払利息	2,432	2,297
売上割引	332	305
為替差損	608	2,504
雑支出	6,740	3,641
営業外費用合計	10,113	8,748
経常利益	54,158	48,292
特別利益		
固定資産売却益	3,311	—
特別利益合計	3,311	—
特別損失		
減損損失（注記 14 及び 22）	3,811	984
固定資産圧縮損	1,840	—
投資有価証券評価損	987	1,109
事業構造改善費用（注記 8 及び 15）	—	3,967
災害による損失	—	1,239
固定資産除売却損	1,590	1,189
特別損失合計	8,229	8,491
税金等調整前当期純利益	49,240	39,801
法人税等（注記 9）		
法人税、住民税及び事業税	21,862	14,025
法人税等調整額	(1,667)	1,096
法人税等合計	20,194	15,122
少数株主損益調整前当期純利益	29,046	24,678
少数株主利益	930	1,103
当期純利益	¥ 28,116	¥ 23,574

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結包括利益計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2012	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 29,046	¥ 24,678
その他の包括利益（注記 16）		
その他有価証券評価差額金	582	(7,211)
繰延ヘッジ損益	106	(197)
為替換算調整勘定	(5,194)	(11,617)
持分法適用会社に対する持分相当額	111	53
その他の包括利益合計	(4,393)	(18,972)
包括利益	¥ 24,652	¥ 5,705
内訳:		
親会社株主に係る包括利益	¥ 24,218	¥ 5,110
少数株主に係る包括利益	434	594

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2010年4月1日現在	¥100,002	¥109,307	¥154,353	¥(10,839)	¥(1,037)	¥74	¥199	¥(10,017)	¥503	¥9,160	¥351,706
剰余金の配当	—	—	(5,256)	—	—	—	—	—	—	—	(5,256)
当期純利益	—	—	23,574	—	—	—	—	—	—	—	23,574
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	19
自己株式の取得	—	—	—	(2,178)	—	—	—	—	—	—	(2,178)
自己株式の処分	—	(0)	—	1	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	(7,164)	(197)	0	(11,101)	107	536	(17,819)
連結会計年度中の変動額 合計	—	(0)	18,336	(2,177)	(7,164)	(197)	0	(11,101)	107	536	(1,660)
2011年4月1日現在	¥100,002	¥109,307	¥172,689	¥(13,017)	¥(8,202)	¥(123)	¥199	¥(21,119)	¥611	¥9,697	¥350,045
剰余金の配当	—	—	(7,836)	—	—	—	—	—	—	—	(7,836)
当期純利益	—	—	28,116	—	—	—	—	—	—	—	28,116
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—	—	(113)	—	—	—	—	—	—	—	(113)
自己株式の取得	—	—	—	(4,544)	—	—	—	—	—	—	(4,544)
自己株式の処分	—	(18)	—	209	—	—	—	—	—	—	190
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	645	106	61	(4,711)	(137)	1,475	(2,558)
連結会計年度中の変動額 合計	—	(18)	20,166	(4,335)	645	106	61	(4,711)	(137)	1,475	13,254
2012年3月31日現在	¥100,002	¥109,288	¥192,856	¥(17,352)	¥(7,556)	¥(16)	¥260	¥(25,830)	¥474	¥11,173	¥363,299

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2012	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 49,240	¥ 39,801
減価償却費	35,102	34,530
のれん償却額	3,422	2,730
減損損失	3,811	984
固定資産除却損	1,038	1,106
有価証券及び投資有価証券評価損益 (()は益)	987	1,109
固定資産圧縮損	1,840	—
固定資産売却損益 (()は益)	(2,993)	39
退職給付引当金の増減額 (()は減少)	(817)	(704)
受取利息及び受取配当金	(2,491)	(2,179)
支払利息	2,765	2,602
持分法による投資損益 (()は益)	(1,774)	(1,739)
売上債権の増減額 (()は増加)	(8,372)	(6,071)
たな卸資産の増減額 (()は増加)	(12,194)	(13,347)
仕入債務の増減額 (()は減少)	6,318	9,538
前受金の増減額 (()は減少)	2,854	6,359
その他	3,247	2,482
小計	81,987	77,244
利息及び配当金の受取額	2,875	2,616
利息の支払額	(2,753)	(2,606)
法人税等の支払額	(15,455)	(13,056)
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,652	64,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(25,963)	(21,232)
有形固定資産の売却による収入	3,036	424
定期預金の預入による支出	(37,361)	(17,646)
定期預金の払戻による収入	24,637	381
投資有価証券の取得による支出	(1,089)	(3,154)
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,944	462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記 17 及び 23)	(16,324)	—
子会社株式の取得による支出	(408)	(683)
事業譲受による支出 (注記 17 及び 23)	(15,862)	—
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	(1,127)	(12)
無形固定資産の取得による支出	(2,423)	(2,529)
短期貸付金の増減額 (()は増加)	570	(121)
その他	(1,355)	(1,940)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(70,727)	(46,051)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（（）は減少）	2,801	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,478)	(3,944)
長期借入れによる収入	11,513	14,160
長期借入金の返済による支出	(25,246)	(7,755)
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	(500)	—
少数株主からの払込みによる収入	1,302	—
配当金の支払額	(7,835)	(5,260)
少数株主への配当金の支払額	(422)	(284)
自己株式の取得による支出	(4,544)	(2,171)
その他	333	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,077)	(5,197)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(971)	(2,488)
現金及び現金同等物の増減額（（）は減少）	(21,124)	10,459
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	54,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	629
現金及び現金同等物の期末残高（注記 17）	¥ 45,146	¥ 65,944

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なります。また、添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2012年3月31日時点において、当社は206社の子会社を有しています。2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社157社の財務諸表を連結しています。

2012年3月31日時点における他の子会社49社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

在外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なっています。このため、在外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、調整が行われています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

当社は2012年3月31日時点で49社の非連結子会社と19社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2012年3月31日時点で8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

(2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定として純資産の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) 棚卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価格は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

- (6) 有形固定資産及び減価償却（リース資産は除く）
建物（建物付属設備を除く）の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。
- その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。
- (7) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されています。
- (8) のれん
のれんにつきましては、発生日以降5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。
- (9) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (10) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。
- (11) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の年金制度を設けています。
- 退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。
- 過去勤務債務の額は5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法によって費用処理しています。
- 数理計算上の差異は翌連結会計年度より5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法により費用処理しています。
- 連結子会社の一部は、役員に対する役員貸借慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算した見積り金額を全額計上しています。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価につきましては、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準、それ以外の工事は工事完成基準により計上しています。
- (13) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア（リース資産は除く）
研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で社内における利用可能期間（主として5年）で償却しています。
- (14) 法人税等
法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。
- 当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。
- (15) デリバティブ取引及びヘッジ取引
当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として表示されています。
- なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

3. 受取手形および支払手形

当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日に満期を迎える受取手形4,837百万円と支払手形581百万円が当連結会計年度末日の残高に含まれており、翌営業日に決済しております。

4. 有価証券

(1) 2012年及び2011年3月31日現在の満期保有目的の債券は下記の通りです。

百万円			
2012			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 28	¥ 28	¥ -
合計	¥ 28	¥ 28	¥ -

百万円			
2011			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 25	¥ 25	¥ -
合計	¥ 25	¥ 25	¥ -

(2) 2012年及び2011年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りです。

百万円				
2012				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式	¥ 5,303	¥ 9,086	¥ 3,783	¥ -
株式	79,250	63,039	-	(16,211)
債券	25	25	-	-
合計	¥ 84,579	¥ 72,151	¥ 3,783	¥(16,211)

百万円				
2011				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式	¥ 7,307	¥ 11,412	¥ 4,105	¥ -
株式	77,575	59,221	-	(18,353)
債券	25	25	-	-
その他	10,500	10,500	-	-
合計	¥ 95,407	¥ 81,159	¥ 4,105	¥(18,353)

2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている非上場株式3,492百万円及び3,661百万円については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- (3) 2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
売却受取額	¥ 908	¥ 418
売却益	301	118
売却損	(17)	(0)

5. 減価償却累計額

有形固定資産につきましては減価償却費累計額控除後の金額を連結貸借対照表に表示しております。2012年及び2011年3月31日における減価償却累計額はそれぞれ496,582百万円及び480,789百万円です。

6. 短期借入金、社債及び長期借入金

- (1) 短期借入金
2012年及び2011年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ1.58%、1.85%です。
- (2) 2012年及び2011年3月31日現在における社債は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
社債 (利率:1.18%、償還期日:2014年7月)	¥ 10,000	¥ 10,000
社債 (利率:0.60%、償還期日:2016年6月)	10,000	—
	20,000	10,000
1年以内償還予定額	—	—
合計	¥ 20,000	¥ 10,000

- (3) 2012年及び2011年3月31日現在における長期借入金は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
担保付借入金	¥ 828	¥ 1,526
無担保借入金	77,145	87,239
	77,973	88,765
一年以内返済予定額	(18,890)	(22,063)
合計	¥ 59,083	¥ 66,702

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して(短期借入金も含む)、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています(追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む)。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2012年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2012年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2013年	¥ 18,890
2014年	22,843
2015年	26,569
2016年	5,164
2017年	3,560

- (4) 2011年及び2010年3月31日現在において、担保として提供している資産及び担保付債務は下記の通りです。
担保提供資産

	百万円	
	2012	2011
建物及び構築物—帳簿価額	¥ 2,688	¥ 2,944
機械装置	549	631
土地	3,804	3,975
無形固定資産	288	221
その他	2,818	3,072
合計	¥ 10,150	¥ 10,845

担保付債務

	百万円	
	2012	2011
支払手形	¥ 84	¥ 112
買掛金	1,445	1,731
短期借入金	2,440	2,302
長期借入金	828	1,526
合計	¥ 4,799	¥ 5,672

- (5) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2012年及び2011年3月31日における借入金実行残高は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
コミットメントラインの総額	¥10,000	¥10,000
借入実行残高	—	—
差引額	¥10,000	¥10,000

7. リース債務

2012年3月31日現在のリース債務のうち、2012年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2013年	¥ 3,019
2014年	2,085
2015年	1,233
2016年	719
2017年	311

8. 退職給付引当金

2012年及び2011年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
期末退職給付債務	¥(115,828)	¥(108,494)
期末年金資産の公正価額	62,063	59,431
未積立退職給付債務	(53,764)	(49,063)
未認識数理計算上の差異	7,978	2,493
未認識過去勤務債務	240	210
退職給付債務純額	(45,546)	(46,358)
前払年金費用	54	3
退職給付引当金	¥(45,601)	¥(46,361)

2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の金額46,909百万円及び47,761百万円には、役員退職慰労引当金1,308百万円及び1,399百万円がそれぞれ含まれています。

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
勤務費用	¥ 8,338	¥ 8,976
利息費用	2,326	2,440
期待運用収益	(1,886)	(1,921)
償却:		
数理計算上の差異	1,377	301
過去勤務債務の費用処理額	36	35
退職給付費用	¥10,191	¥ 9,832

2011年3月31日に終了した連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金1,301百万円をそれぞれ構造改善費として計上しています。

2012年及び2011年3月31日終了した連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は下記の通りです。

	2012	2011
割引率	1.6%	2.5%
期待運用収益率	1.0% - 3.5%	1.0% - 3.5%

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2012年及び2011年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約40.4%です。

2011年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2011
法定実効税率	40.4%
税効果を伴わない連結上発生した一時差異	2.6
在外子会社の適用税率の差異	(3.7)
その他	(1.3)
実際の法人税等の負担率	38.0%

2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書上の法人税等の負担率と法定実効税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2012年及び2011年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
繰延税金資産：		
退職給付引当金	¥ 16,781	¥ 19,370
賞与引当金	5,436	5,623
税務上の繰越欠損金	4,965	6,889
その他有価証券評価差額金	4,377	5,798
投資有価証券評価損	3,856	4,036
未実現利益	3,104	3,092
減損損失	1,533	4,114
その他	10,520	8,878
評価性引当額	(5,192)	(10,950)
繰延税金資産合計	45,381	46,853
繰延税金負債：		
関係会社株式評価差額	(3,303)	(3,769)
固定資産圧縮積立金	(2,480)	(2,215)
貸倒引当金の修正	(9)	(12)
その他	(6,600)	(6,285)
繰延税金負債合計	(12,394)	(12,282)
繰延税金資産の純額	¥ 32,987	¥ 34,570

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、法人税率の軽減と復興特別税の課税が行われることになりました。この税改正に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,394百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,775百万円増加し、その他有価証券評価差額金が619百万円減少しています。

10. 株主資本

日本の会社法では、剰余金の分配としての社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができることと規定しています。

連結剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2012年及び2011年3月31日現在10,363百万円です。

ストック・オプション

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2006年6月29日及び2007年6月28日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2008年6月27日、2009年6月26日、2010年6月29日及び2011年6月29日開催された株主総会において承認されました。

上記ストック・オプションの概要（2012年3月31日現在）は下記の通りです。

	未行使 ストック・オプション (株式数)	行使価格	権利行使期間
2007年ストック・オプション	1,015,000	1,010	2009年7月1日から 2012年6月30日まで
2008年ストック・オプション	1,100,000	734	2010年7月1日から 2013年6月30日まで
2009年ストック・オプション	890,000	579	2011年7月1日から 2014年6月30日まで
2010年ストック・オプション	1,185,000	595	2012年7月1日から 2015年6月30日まで
2011年ストック・オプション	1,230,000	739	2013年7月1日から 2016年6月30日まで

2012年及び2011年のストック・オプションの概要は下記の通りです。

		2006年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション
ストック・オプションの株式数							
2010年3月31日	現在	1,070,000	1,035,000	1,130,000	1,190,000	—	—
	付与	—	—	—	—	1,195,000	—
	失効	10,000	10,000	15,000	15,000	5,000	—
	権利行使	—	—	—	—	—	—
2011年3月31日	現在	1,060,000	1,025,000	1,115,000	1,175,000	1,190,000	—
	付与	—	—	—	—	—	1,230,000
	失効	1,060,000	10,000	15,000	5,000	5,000	—
	権利行使	—	—	—	280,000	—	—
2012年3月31日	現在	—	1,015,000	1,100,000	890,000	1,185,000	1,230,000
付与日における公正な評価単価 (円)		¥ 195	¥ 144	¥ 108	¥ 97	¥ 92	¥ 67

発行済み株式及び自己株式

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度における発行済み株式及び自己株式の概要は下記の通りです。

株式数				
2012				
	2011年3月31日	増加分	減少分	2012年3月31日
発行済み株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	17,503,791	7,012,949	282,392	24,234,348

株式数				
2011				
	2010年3月31日	増加分	減少分	2011年3月31日
発行済み株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	14,162,284	3,343,033	1,526	17,503,791

11. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額260百万円及び199百万円を土地再評価差額金としてその他の包括利益累計額に計上しています。

12. 偶発債務

2012年及び2011年3月31日現在の偶発債務は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
保証債務		
住宅購入顧客の住宅ローン	¥ 23,880	¥ 22,433
従業員の住宅ローン	489	631
非連結子会社の借入債務	60	50

	百万円	
	2012	2011
受取手形裏書譲渡高	¥ 319	¥ 189
受取手形割引高	31	28

13. 研究開発費

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
研究開発費	¥ 25,611	¥ 24,694

14. 減損会計

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

2012年3月31日に終了した連結会計年度において、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある奈良県天理市に所在する遊休地土地について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,450百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定しています。また、ドイツにおける管路更正事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（994百万円）として特別損失に計上しました。なお、

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%割引いて算定しています。

2011年3月31日に終了した連結会計年度において、米国における検査薬事業を取得した際に計上したのれん及びその他無形固定資産について株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（577百万円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを19.8%～22.6%で割引いて算定しています。

15. 事業構造改善費用

2011年3月31日に終了した連結会計年度の事業構造改善費用の内訳は下記の通りです。

	百万円
	2011
早期退職等による割増退職金	¥ 1,301
住宅事業13社の退職金制度統合に関する費用	714
その他	1,952
合計	¥ 3,967

16. その他の包括利益

2012年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は下記の通りです。

	百万円
	2012
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	¥ 1,680
組替調整額	82
税効果調整前	1,762
税効果額	(1,179)
その他有価証券評価差額金	¥ 582
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	106
為替換算調整勘定	
当期発生額	(5,194)
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	111
組替調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	111
その他の包括利益合計	¥ (4,393)

2011年3月31日に終了した連結会計年度の情報につきましては、包括利益の表示に関する会計基準に基づく適用初年度の経過措置として開示を省略しています。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

2012年及び2011年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との関係は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
現金及び預金	¥75,422	¥75,021
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(30,275)	(17,576)
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	—	8,500
合計	¥45,146	¥65,944

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る債務の金額は、それぞれ3,646百万円及び3,195百万円です。

株式の取得により2012年3月31日に終了した連結会計年度より新たに株式会社鈴寅（現 積水ナノコートテクノロジー株式会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は下記の通りです。

	百万円
	2012
流動資産	¥ 3,386
固定資産	8,734
のれん	6,622
流動負債	(2,425)
固定負債	(5,380)
株式の取得価額	10,938
現金及び現金同等物	(1,872)
差引：取得のための支出	¥ 9,066

株式の取得により2012年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui Diagnostics P.E. I Inc.、Sekisui Virotech G.m.b.H.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は下記の通りです。

	百万円
	2012
流動資産	¥ 3,059
固定資産	4,355
のれん	1,237
流動負債	(428)
固定負債	(430)
株式の取得価額	7,793
現金及び現金同等物	(1,297)
差引：取得のための支出	¥ 6,496

事業の譲受により2012年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui Diagnostics, LLC.、Sekisui Diagnostics (UK) Limited. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りです。

	百万円
	2012
流動資産	¥ 3,345
固定資産	11,333
のれん	2,226
流動負債	(736)
株式の取得価額	16,168
現金及び現金同等物	(305)
差引：取得のための支出	¥ 15,862

18. 関連当事者との取引

2011年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との主な取引の概要は下記の通りです。

2011

氏名	役職	取引の内容	百万円
根岸 修史	当社代表取締役社長	住宅の販売	¥52
高見 浩三	当社取締役	住宅の販売	¥26

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2012年3月31日に終了した連結会計年度につきましては、開示すべき関連当事者との取引はありません。

19. 金融商品

概要

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針です。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後6年6ヶ月です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの的大部分については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 以下におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の公正価値

2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記の通りです。
 なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照。

	百万円		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 75,422	¥ 75,422	¥ -
受取手形及び売掛金	156,921	156,921	-
投資有価証券	95,046	87,058	(7,988)
資産計	¥ 327,390	¥ 319,401	¥ (7,988)
支払手形、買掛金及び電子記録 債務	¥ (131,346)	¥ (131,346)	¥ -
短期借入金	(21,745)	(21,745)	-
長期借入金	(77,973)	(78,254)	280
社債	(20,000)	(20,262)	262
負債計	¥ (251,065)	¥ (251,607)	¥ 542

	百万円		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 75,021	¥ 75,021	¥ -
受取手形及び売掛金	147,951	147,951	-
投資有価証券	102,966	96,901	(6,065)
資産計	¥ 325,939	¥ 319,873	¥ (6,065)
支払手形及び買掛金	¥ (125,351)	¥ (125,351)	¥ -
短期借入金	(18,261)	(18,261)	-
長期借入金	(88,765)	(89,130)	364
社債	(10,000)	(10,205)	205
負債計	¥ (242,379)	¥ (242,948)	¥ 569

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「5. 有価証券」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び電子記録債務、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象として、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

デリバティブ取引

「21. デリバティブ取引」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

	百万円	
	2012	2011
非上場株式	¥12,900	¥12,842

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2012			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 75,422	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	156,921	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	21	6	—	—
その他有価証券のうち 満期のあるもの	—	—	—	—
合計	¥ 232,365	¥ 6	¥ —	¥ —

	百万円			
	2011			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 75,021	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	147,951	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 （その他）	1	24	—	—
その他有価証券のうち 満期のあるもの	10,500	—	—	—
合計	¥ 233,473	¥ 24	¥ —	¥ —

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
「7. 短期借入金、長期借入金及び社債」注記を参照下さい。

20. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクに晒されています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにも晒されていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2012年及び2011年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は下記の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円					
	2012			2011		
	契約額	時価	未実現評価益	契約額	時価	未実現評価益
通貨・金利スワップ取引：						
米ドル・日本円	¥ 4,211	¥ 7	¥ 7	¥ 3,037	¥ 87	¥ 87
合計	¥ 4,211	¥ 7	¥ 7	¥ 3,037	¥ 87	¥ 87

2012年及び2011年3月31日現在、契約額（米ドル・日本円）のうち、1年超はそれぞれ207百万円及び621百万円です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円	
	2012	
	主な ヘッジ対象	時価
為替予約取引：		
買建：米ドル	買掛金	¥18,258
買建：ユーロ		¥(16)

契約額（買建：米ドル）のうち、1年超のものはありません。

百万円			
2012			
	主な ヘッジ対 象	契約額	時価
為替予約取引：			
買建：米ドル	買掛金	¥17,803 5	¥(123) 0
買建：ユーロ			

契約額（買建：米ドル）のうち、1年超は3百万円です。

(2) 金利関連

百万円			
2012			
	主な ヘッジ対 象	契約額	時価
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	長期借入金	¥24,875	(*)
合計		¥24,875	

百万円			
2011			
	主な ヘッジ対 象	契約額	時価
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	長期借入金	¥39,125	(*)
合計		¥39,125	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2012年及び2011年3月31日現在、契約額のうち、1年超はそれぞれ15,125百万円及び24,875百万円です。

21. 1株当たり金額

	円	
	2012	2011
純利益：		
潜在株式調整前	¥ 53.96	¥ 44.92
潜在株式調整後	53.94	44.92
現金配当金	15.00	13.00
純資産	682.46	650.83

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定しています。

22. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分し、報告セグメントとしています。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っています。

「環境・ライフライン」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2012年及び2011年3月31日現在の事業別セグメント情報は下記の通りです。

百万円						
2012						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	計	その他(注1)	計
売上高:						
外部顧客への売上高	¥ 449,005	¥ 187,524	¥ 290,471	¥ 927,001	¥ 38,088	¥ 965,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	386	12,477	6,404	19,268	5,385	24,654
計	449,391	200,002	296,876	946,270	43,474	989,745
セグメント利益(損失)	¥ 31,090	¥ 2,957	¥ 20,582	¥ 54,630	¥ (235)	¥ 54,394
セグメント資産	¥ 217,455	¥ 163,958	¥ 296,296	¥ 677,710	¥ 42,907	¥ 720,618
その他の項目:						
減価償却費(注2)	6,995	6,584	18,798	32,378	2,003	34,381
持分法適用会社への投資額	6,798	—	—	6,798	—	6,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	8,566	5,115	16,694	30,376	1,938	32,314

百万円						
2011						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライ フライン	高機能 プラスチ ックス	計	その他 (注1)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 418,620	¥ 184,443	¥ 275,122	¥ 878,186	¥ 37,305	¥ 915,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	11,126	6,520	17,713	5,835	23,548
計	418,687	195,570	281,642	895,900	43,140	939,041
セグメント利益 (損失)	¥ 24,379	¥ 1,503	¥ 24,397	¥ 50,281	¥ (127)	¥ 50,153
セグメント資産	¥ 196,715	¥ 161,309	¥ 257,843	¥ 615,868	¥ 42,057	¥ 657,926
その他の項目：						
減価償却費(注2)	7,287	6,953	17,638	31,879	1,956	33,836
持分法適用会社への 投資額	6,454	—	—	6,454	—	6,454
有形固定資産及び無 形固定資産の増加 額(注2)	5,708	5,556	12,111	23,375	1,235	24,611

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っています。

(注2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
2012年及び2011年3月31日現在の売上高と利益は下記の通りです。

百万円		
	2012	2011
売上高：		
報告セグメント計	¥ 946,270	¥ 895,900
「その他」の区分の売上高	43,474	43,140
セグメント間取引消去	(24,654)	(23,548)
連結損益計算書の売上高	¥ 965,090	¥ 915,492

百万円		
	2012	2011
利益：		
報告セグメント計	¥ 54,630	¥ 50,281
「その他」の区分の利益	(235)	(127)
セグメント間取引消去	922	(196)
全社費用(注)	(707)	(620)
連結損益計算書の営業利益	¥ 54,610	¥ 49,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2012年及び2011年3月31日現在の資産は下記の通りです。

	百万円	
	2012	2011
資産：		
報告セグメント計	¥ 677,710	¥ 615,868
「その他」の区分の資産	42,907	42,057
セグメント間取引消去	(85,114)	(72,479)
全社資産（注）	191,599	204,742
連結貸借対照表の資産合計	¥ 827,103	¥ 790,189

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

2012年及び2011年3月31日現在のその他の項目は下記の通りです。

	百万円			
	2012			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 32,378	¥ 2,003	¥ 721	¥ 35,102
持分法適用会社への投資額	6,798	—	22,892	29,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,376	1,938	762	33,076

	百万円			
	2011			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 31,879	¥ 1,956	¥ 694	¥ 34,530
持分法適用会社への投資額	6,454	—	21,806	28,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,375	1,235	658	25,269

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

5. 関連情報

(1) 地域ごとの売上高

2012年及び2011年3月31日現在の売上高は下記の通りです。

	百万円					
	2012					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 775,564	¥ 56,420	¥ 57,073	¥ 65,598	¥ 10,433	¥ 965,090

	百万円					
	2011					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 735,480	¥ 52,800	¥ 50,654	¥ 67,574	¥ 8,983	¥ 915,492

(2) 地域ごとの有形固定資産

2012年及び2011年3月31日現在の有形固定資産は下記の通りです。

	百万円					
	2012					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 177,568	¥ 15,488	¥ 19,914	¥ 16,433	¥ 1,789	¥ 231,194

	百万円					
	2011					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 180,814	¥ 17,091	¥ 20,101	¥ 16,304	¥ 1,942	¥ 236,253

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年及び2011年3月31日現在の固定資産の減損損失は下記の通りです。

	百万円					
	2012					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ 407	¥ 1,162	¥ 775	¥ 15	¥ 1,450	¥ 3,811

	百万円					
	2011					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ -	¥ 211	¥ 773	¥ -	¥ -	¥ 984

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2012年及び2011年3月31日現在ののれんの償却額及び未償却残高は下記の通りです。

	百万円					
	2012					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ (5)	¥ 863	¥ 2,565	¥ (1)	¥ -	¥ 3,422
当期末残高	-	3,596	23,114	-	-	26,711

	百万円					
	2011					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ (33)	¥ 1,019	¥ 1,746	¥ (1)	¥ -	¥ 2,730
当期末残高	(5)	4,629	14,666	-	-	19,290

23. 企業結合

2012年3月31日に終了した連結会計年度

1. 当社は米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収しました。米国及び英国において事業を譲り受ける新会社を設立し、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独
国の子会社株式を取得しました。

(1) 事業の譲受

2011年2月1日、当社の100%子会社として設立したSekisui Diagnostics, LLC. (米国)及びSekisui Diagnostics (U.K.) Ltd. (英国)は、米国及び英国において臨床検査薬の開発・製造・販売を行うGenzyme Corporationの検査薬事業を譲り受けました。当社はこの事業譲受により、メディカル事業における検査薬事業の海外展開を強化することを決定しました。Genzyme Corporationから米国及び英国の事業を取得する対価はそれぞれ113百万米ドル及び49百万ユーロでした。この事業譲受にはパーチェス法を適用しています。またSekisui Diagnostics, LLC. (米国)及びSekisui Diagnostics (U.K.) Ltd. (英国)による事業譲受により発生したのれん18百万ドル及び5百万ユーロは、それぞれ9年間及び4年間で償却されています。

2012年3月31日に終了した連結損益計算書にはSekisui Diagnostics, LLC. (米国)及びSekisui Diagnostics (U.K.) Ltd. (英国)の2011年2月1日から2011年12月31日までの業績が含まれております。また、両社より企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債は以下の通りです。

Genzyme Corporation (米国)	百万米ドル
流動資産	\$ 26
有形固定資産	2
無形固定資産	72
のれん	18
流動負債	(6)
取得原価	\$ 113

Genzyme Corporation (英国)	百万ポンド
流動資産	£ 8
有形固定資産	12
無形固定資産	24
のれん	5
流動負債	(1)
取得原価	£ 49

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間は以下の通りです。

Genzyme Corporation (米国)	百万米ドル	加重平均償却期間
資産の内訳		
顧客リスト	\$ 54	21年
技術資産	17	20年

Genzyme Corporation (英国)	百万ポンド	加重平均償却期間
資産の内訳		
顧客リスト	£ 16	21年
技術資産	7	20年

(2) 株式の取得

2011年2月1日、当社の100%子会社であるSekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)、Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国)は、臨床検査薬の開発・製造・販売を行うSekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)、Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国)の株式の100%を取得しました。当社はこの株式の取得により、メディカル事業における検査薬事業の海外展開を強化することを決定しました。

取得の対価はSekisui Diagnostics P.E.I. Inc. の普通株式に対し現金払込で74百万加ドルであり、Sekisui Virotech G.m.b.H. の普通株式に対し現金払込で15百万ユーロでした。

また、取得によって発生したのれん12百万加ドル及び2百万ユーロはそれぞれ10年間及び5年間で償却されています。

2012年3月31日に終了した連結損益計算書にはSekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)、Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国)の2011年2月1日から2011年12月31日までの業績が含まれております。また、両社より企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債は以下の通りです。

Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)	百万加ドル
流動資産	C\$ 20
有形固定資産	2
無形固定資産	43
のれん	12
流動負債	(1)
固定負債	(3)
取得原価	C\$ 74

Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国)	百万ユーロ
流動資産	€ 11
有形固定資産	2
無形固定資産	2
のれん	2
流動負債	(2)
固定負債	(1)
取得原価	€ 15

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間は以下の通りです。

Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)	資産の内訳	百万加ドル	加重平均償却期間
	顧客リスト	C\$ 31	22年
	技術資産	11	20年

2. 当社は、薄膜事業（タッチパネル用ITOフィルム）及びテキスタイル事業（金属コーティング加工、合成皮革向けレザー基布加工他）を行う株式会社鈴寅（現 積水ナノコートテクノロジー株式会社）の株式の100%を取得し、同社は2011年4月27日付で当社の100%子会社になりました。当社はこの取得によりIT（電子材料）分野事業における高機能プラスチック事業を拡大することを決定しました。取得の対価は10,938百万円であり、アドバイザー費用32百万円を含んでおります。この事業譲受にはパーチェス法を適用していません。取得によって発生したのれん6,622百万円は15年間で償却されています。

2012年3月31日に終了した連結財務諸表には株式会社鈴寅の2011年5月1日から2012年3月31日までの業績が含まれております。また、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた株式会社鈴寅の資産及び負債は以下の通りです。

株式会社鈴寅	百万円
流動資産	¥ 3,386
有形固定資産	4,587
無形固定資産	3,959
のれん	6,622
投資その他の資産	187
流動負債	(2,425)
固定負債	(5,380)
取得原価	¥10,938

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間は以下の通りです。

株式会社鈴衷

資産の内訳	百万円	加重平均償却期間
技術資産	¥ 3,947	12年

2011年3月31日に終了した連結会計年度

2011年3月31日に終了した連結会計年度につきましては、開示すべき重要な企業結合はありません。

24. 重要な後発事象

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2012年6月27日に開催の株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	4,124百万円
基準日	2012年3月31日
1株当たり配当額	8.00円

独立監査人の監査報告書（訳文）

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の連結貸借対照表、2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針、その他の注記及び付属明細表について監査を実施した。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することである。私どもは、日本で一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、計画に基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽の表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに2012年3月31日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

Ernst&Young, Shin Nihon

大阪、日本

2012年6月15日

(注)

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを当社により翻訳したものである。